

第5章 平成17年表作成要領

1 作成の目的

県経済の構造の現状を明らかにするとともに、行政諸施策の立案、県経済の分析等に用いる基礎資料とするために、平成17年に島根県内で生産された財・サービスの産業間の取引関係や、各産業の生産と最終需要の関係を取りまとめた産業連関表を作成する。

2 取引基本表の基本的考え方

(1) 対象期間及び記録の時点

平成17暦年(平成17年1月~12月)とする。

記録の時点は、原則として生産及び取引が実際に発生した時点を記録する「発生主義」である。

(2) 対象範囲

島根県内における全ての財・サービスの生産活動及び取引を対象とする。

(3) 部門分類

部門分類は全国表との比較を考慮し、国の部門分類に準じ次のとおりとする。

ア 内生部門の分類

公表部門は統合中分類以下とする。

基本分類	407(列) × 520(行)
統合小分類	190(列) × 190(行)
(公表) 統合中分類	97(列) × 97(行)
統合大分類	36(列) × 36(行) (農業、林業、漁業を特掲)
産業大分類	13(列) × 13(行)

部門分類は原則として財・サービスを生産する「生産活動単位(アクティビティ)」によって行う。「事業所・企業統計」「工業統計」等では、事業所を単位として分類され、同一事業所内で二つ以上の活動が行われている場合には、その主たる活動によって格付けされるが、産業連関表の部門分類では、それぞれの生産活動を分けて分類する。いわゆるアクティビティベースの分類であり、商品分類に近い概念である。

アクティビティ別に詳細に作成された細品目(約3,600)で生産額を推計し、上記分類に順次統合する。

イ 外生部門の分類

最終需要部門及び粗付加価値部門に「家計外消費支出」を設ける。

(4) 表の形式

地域内競争移輸入表とする。

ア 「地域内表」と「地域間表」

地域内表とは、一つの地域内の経済活動を対象として作成した表であり、地域間表とは同時に二つ以上の地域を対象として、それぞれの地域の産業構造と地域間相互の取引関係を表にしたものである。

本県では、作成の目的が島根県内の産業間取引の把握にあること及び資料上の制約から地域内表とする。

イ 「競争輸入型」と「非競争輸入型」

競争輸入型とは、中間需要部門や最終需要部門の各計数について移輸入品と県内産品を区別せずに合計して計上し、「移輸入」欄で一括して控除する方式である。この方式

は、移輸入品の消費率に需要部門間の差がないという仮定をおいて分析することになるが、投入係数が安定的にとらえられるため経済の予測・計画に適している。

これに対し、非競争輸入型とは県内産品と移輸入品を区別して記録する方式である。この方式は、現実の移輸入の消費構造が明らかにされているため経済構造の現状分析には適しているが、投入係数が安定的にとらえられない。

本県では資料的制約もあり、経済の予測・計画に適している競争輸入型とする。

(5) 価格評価

実際価格による生産者価格評価とする。

ア「実際価格」と「統一価格」

「実際価格」とは個々の取引を、各取引ごとの実際の価格で評価する方法である。対して、同一の財については実際の取引価格のいかんを問わず均一の価格で評価する方法を「統一価格」という。実体経済の中では、たとえ同一の財・同一量の生産物であったとしても、同一価格で取引されるとは限らない。これは、地理的又は時期的な要因及び需給状況や取引形態の相違に基づくものである。

本県では、経済取引の実態を表すことを考慮して、実際価格とする。

イ「生産者価格評価」と「購入者価格評価」

生産者価格と購入者価格の違いは、個々の取引に流通経費（商業マージン、県内貨物運賃）を含むか含まないかである。「生産者価格評価」では、個々の取引を流通経費を含まない生産者の「出荷価格」で記録し、流通経費は購入側の部門（列）と商業（行）及び運輸（行）の交点に一括計上する。これに対して「購入者価格評価」では、流通経費を個々の取引に含めて計上する。

生産者価格評価表は投入係数が安定的であることから産業連関分析に適しており、購入者価格評価表は現実の取引認識に近い価格であるため、各列部門の生産原価の構成を読み取ることが容易である。

本県では、生産者価格評価とする。

(6) 輸出品及び輸入品の価格評価

普通貿易の輸出品は、生産者価格評価表の場合は、国内向けの財と同様に工場渡しの生産者価格で評価し、購入者価格評価表の場合は、本船渡し FOB (Free on Board) 価格（商業マージン及び県内貨物運賃込みの価格）で評価する。

推計資料として用いられる貿易統計（財務省）は、普通貿易の輸出品が本船渡しの FOB 価格で表示されているため、購入者価格評価表の場合にはそのまま利用することができるが、生産者価格評価表の場合には、FOB 価格から、別途、工場から本船までの間にかかった商業マージン及び県内貨物運賃を差し引いた価格によって評価する。

普通貿易の輸入品は、国際貨物運賃及び保険料が含まれた CIF (Cost Insurance and Freight) 価格によって評価する。

なお、取引基本表の各セルの輸入品の取引額は、CIF 価格に（控除）関税及び（控除）輸入品商品税を加えたものが計上されている。

(7) 消費税の取扱い

「グロス表示」とする。

「グロス表示」とは、実際の取引額に基づき、そのまま税額を含めた表示である。

なお、消費税の納税額は、粗付加価値部門の間接税に含める。

(8) 屑・副産物の取扱い

原則として「マイナス投入方式」によって処理する。マイナス投入方式では、図5-1の例(P144)の場合、石油化学部門の生産は合成樹脂原料の(100)であるが、副産物として発生したLPG(10)を、LPG部門からマイナス投入(つまり販売)したこととする。したがって、「マイナス投入方式」を採用した屑・副産物の発生額は行、列いずれにも県内生産額としては計上されない。

(9) 特殊な取扱い

ア 商業部門及び運輸部門の取扱い

取引基本表は取引実態を記録するものであるが、現実の取引活動は、通常、商業及び運輸部門を経由して行われるものが大部分である。もし、これを取引の流れに従って忠実に記録しようとするれば、部門間の取引関係は非常に分かりにくいものとなる。

よって、産業連関表では、商業、運輸部門を経由することなく部門間の直接取引が行われたように記述し、商業マージン及び貨物運賃を購入者側の部門(列)と商業(行)及び運輸(行)の交点にそれぞれ一括計上する。

イ コスト商業及びコスト運賃

商業、運輸部門には上記アのような通常の流通経費とは別に、直接的な費用として処理される特別な商業活動及び運輸活動がある。これらを「コスト商業」「コスト運賃」とよび、各列部門の生産活動に要したコストとして、それぞれ行部門の「商業」及び「運輸」との交点に計上する。

コスト商業

中古品の取引、具体的には家計における中古乗用車等の取引や固定資本形成に該当する中古のバス・トラック等の取引マージンをコスト商業として扱い、取引マージンだけを計上する。

コスト運賃

生産工程の一環として行われる輸送活動に伴う経費や引越荷物、中古品、廃棄物などの生産部門間の取引を伴わないものなどの輸送に係る経費をコスト運賃として計上する。

* 生産活動のためのコストの一部を形成する輸送活動

・ 生産工程の一環として行われる輸送活動に伴う経費

a 木材や生鮮食料品を生産地から集荷場又は卸売市場までに要した費用

b 鉄鋼や船舶のように、その生産のために大規模工場内において、原材料や半製品等を移動させるために要した費用

c 建設用機械や足場等のような生産設備を移動させるために要した費用

・ 引越荷物、旅行手小荷物

引越者や旅行者の所有物について、荷物の場所の移動を行うものであり、その費用は引越者や旅行者のコスト運賃となる。

・ 廃棄物の輸送費

廃棄物・廃土砂は、産業連関表では「屑」ではなく、取り引きの対象とはならない無価値の物として扱っており、それらを輸送する費用は、それらを発生させている部門の「コスト運賃」として、運輸部門との交点に計上する。

ウ 帰属計算

次のものについて帰属計算を行う。

金融の帰属利子

生命保険及び損害保険の帰属保険サービス

社会資本に係る資本減耗引当

持家住宅及び給与住宅に係る住宅賃貸料

帰属計算とは、見かけ上の取引活動は行われていないが、実質的な効用が発生し、その効用を受けているものが現に存在している場合について、その効用を市場価格で評価し、その効用を発生させている部門の生産額として計算することをいう。産出先は、その効用を受けている部門である。

金融の帰属利子

金融部門の活動は、次の2つに大別できる。

- 1) 預貯金の管理、受付及び融資業務...金融（帰属利子）部門
 - 2) 金融証券の発行、引き受け、信託及び信用保証等の業務...金融（手数料）部門
- このうち、前者の金融（帰属利子）部門について、帰属計算を行う。

金融（帰属利子）部門の県内生産額は、

帰属利子 = 貸付金に対する受取利子 - 預貯金に対する支払利子
として計算する。

帰属利子の産出先は、産業連関表の中間需要部門である各産業部門であり、貸出残高に応じて配分する。内生部門にだけ産出する。

生命保険及び損害保険の帰属保険サービス

生命保険及び損害保険の部門は、

(受取保険料 + 資産運用益) - (支払保険金 + 準備金純増)

で計算される帰属保険サービスを生産しているものとして扱う。

その産出先は、生命保険は全額が家計消費支出、損害保険は家計消費支出のほか、内生部門にも産出する。

社会資本に係る資本減耗引当

減価償却を行っていない道路・ダム等の社会資本や政府の建設物等についても、減価償却分を帰属計算し、「社会資本減耗等引当」に計上する。

持家住宅及び給与住宅に係る住宅賃貸料

実際に家賃の支払いを伴わない持家住宅や給与住宅は、通常の借家と同様、家賃を支払って借りて住んでいるものとみなし、その家賃を市中の粗賃貸料で評価し、「住宅賃貸料」部門の生産額として帰属計算し、原則として全額を家計に産出する。

エ 仮設部門の設定

次の仮設部門を設定する。

事務用品

鉄屑、非鉄金属屑及び古紙

自家輸送（旅客及び貨物自動車）

産業連関表の部門は、アクティビティに基づき設定されるが、その中には独立した一つの産業部門とは考えられないものがいくつか含まれる。これらは取引基本表を作成する上での便宜や利用目的を考慮して設けられたものであり、「仮設部門」として表章される。仮設部門には分類コードの末尾に「P」を付す。

なお、仮設部門には付加価値は計上しない。

事務用品

各部門で共通的に使用されている鉛筆、消しゴム、罫紙等の事務用品は、企業会計上は、一般的に消耗品として一括処理されることが多いこともあり、これらを生産する各部門は、当該品目を「事務用品」部門へ産出し、各需要部門は、これらを「事務用品」部門から一括して投入する。

なお、事務用品部門を仮設部門として特掲することにより、その限りにおいて独立した生産活動としての地位を認めたこととなり、表全体の県内生産額は、事務用品の分だけ大きくなるので注意を要するが、付加価値には変化がない。

鉄屑、非鉄金属屑及び古紙

屑及び副産物は、原則としてマイナス投入方式で処理される。この場合、副産物に

については、それを主産物とする部門(行)が存在するので、処理できる。しかし、「鉄屑」、「非鉄金属屑」及び「古紙」については、そもそもこれらを主産物とするような部門がないため、発生及び投入の処理ができないこととなる。このため、行部門についてのみ、仮設部門として「鉄屑」、「非鉄金属屑」及び「古紙」部門を設けて処理する。

なお、その他の屑については、関係の深い原材料部門(例えば、「ガラスびん」については「その他のガラス製品」)に格付けて処理する。

自家輸送(旅客及び貨物自動車)

企業が生産活動を行う上で、ある産業分野の活動を自社内で賄ってしまう場合がある。例えば、輸送活動、こん包活動、自社内教育、自社内研究開発、広告活動、情報処理サービス等である。

産業連関表は、アクティビティでの分類を原則とすることから、こうした自家活動は、厳密に言えば、それぞれ運輸業や教育、研究、情報処理の各部門に格付けされるべき生産活動である。しかし、これらの活動は、通常、各部門における活動の一部としてその中に埋没した形で行われているため、これらだけを切り離してその全体的な投入構造を把握することは、ほとんど不可能である。

このため、平成2年表から「自家用自動車輸送部門」のみが設定されている。

表章形式は、自家活動に必要な財・サービスをいったん自家活動部門(仮設部門)に産出して、各需要部門は財・サービスが一括「自家活動」という商品を購入することとなる。投入費用の推計は内生部門のみである。

なお、これら自家活動部門を仮設部門として特掲することにより、その限りにおいて独立した生産活動としての地位を認めたこととなり、表全体の県内生産額は、それだけ大きくなるので注意を要するが、付加価値には変化がない。

オ 物品賃貸業の取扱い

物品賃貸業については、「所有者主義」により推計する。

「所有者主義」とは、実態に即しその生産設備を所有する部門にその経費等を計上するという考え方である。

対して、「使用者主義」は、所有者が誰であるのか、経費負担は誰が行うのかを問わず、その生産設備を使用した部門に経費を計上する考え方である。

昭和60年表までは、物品賃貸業のうち各種物品賃貸業及び産業用機械器具賃貸業について使用者主義により推計している。しかし、平成2年表からは、近年の物品賃貸業のウエイトの高まりに伴い、これを独立した部門としてとらえる必要があること、使用者主義による推計は基礎統計の現状からみて非常に困難となっていることから、物品賃貸業を全面的に所有者主義で扱うことになった。

カ 「分類不明」の意味

「分類不明」は、一般的には、いずれの部門にも属さない取引活動をひとまとめにして計上するためのものであるが、産業連関表ではこのような意味合いのほか、行及び列部門の推計上の誤差の集積部門としての役割も持たせている。このため、分類不明には「マイナス」の計数が計上されることもあり得る。

(10) 付帯表の作成

雇用表を作成する。

(11) 接続産業連関表

5年ごとに作成されている各年次の産業連関表は、その基本フレームに大きな変更がなくても、作成の都度部門の設定、各部門の概念・定義及び範囲等の変更が行われており、そのままでは従来の表との比較が困難であることに留意する必要がある。ちなみに、各年次

の産業連関表を時系列比較し、その間の経済構造等の変化を分析するためには、それぞれの産業連関表の部門の概念・定義等を統一した上で、改めて計数を推計し直した「接続産業連関表」が必要となるが、現在のところ本県では作成していない。

3 平成 17 年産業連関表の変更点と過去表との比較の注意

(1) 平成 12 年表から変更した主な変更点は次のとおりである。

ア 「再生資源回収・加工処理」部門の計上先の変更

平成 12 年表では「再生資源回収・加工処理」部門を新設したことにより、発生した「屑・副産物」と同額を当該部門に産出し、さらに当該部門から回収・加工処理に係る経費を付加した額を当該部門を迂回して各投入部門に産出した。このため、「再生資源回収・加工処理」部門の国内生産額には「屑・副産物」そのものも含まれる。

しかし、平成 17 年表においては「再生資源回収・加工処理」部門には、「屑・副産物」の回収・加工処理に係る経費のみを計上することとし、経費は屑・副産物に付随して産出されることとする。「屑・副産物」自体は、「マイナス投入方式」によって計上する。図の例では、LPG 副産物を家計消費に産出し、経費はこれに付随して再生資源回収・加工処理部門が家計消費に産出する。

図 5 - 1 屑及び副産物と再生資源回収・加工処理部門の表章形式

マイナス投入方式

	石油化学	合成樹脂	LPG	家計消費	生産額
石油化学		100			100
LPG	-10			10	(0)
生産額	100		(0)		

平成 12 年表で適用した表章方式

「再生資源回収・加工処理部門」の表章方式

	石油化学	合成樹脂	LPG	再生資源	家計消費	生産額
石油化学		100				100
LPG	-10			10		(0)
再生資源回収・加工経費				5		(18)
雇用者所得				3		
生産額	100			(18)		

平成 17 年表で適用する表章方式

	石油化学	合成樹脂	LPG	再生資源	家計消費	生産額
石油化学		100				100
LPG	-10				10	(0)
再生資源回収・加工経費				5		(8)
雇用者所得				3		
生産額	100			(8)		

(注) 図の見方

石油化学部門は、製品として合成樹脂を産出（よこ方向）

石油化学部門は、合成樹脂の生産のために合計 100 を投入（たて方向）

石油化学部門は、LPG 10 を副産物とする。

再生資源（再生資源回収・加工処理部門）の屑・副産物の回収・加工処理経費を 5、付加価値を 3 とする。設例の回収・加工経費は、例えば回収経費のガソリン代が属する部門を表現している。

イ 部門分類の変更等

全国表に準じて変更を行った。

具体的には「平成 12 年 - 平成 17 年 島根県産業連関表部門分類対照表」(P 163)
のとおりである。

(2) 社会資本等減耗分を計上する資本減耗引当、政府消費支出

平成 12 年表から、道路・ダム等の社会資本減耗が新たに計上されており、これらは粗付加価値部門の資本減耗引当額(社会資本減耗分を含む)、最終需要部門の政府消費支出額(社会資本減耗分を含む)に大きな影響を与え、県内生産額もその分大きくなっている。

平成 17 年表は 12 年表と同じ考えでこれらの社会資本減耗を推計しているが、本県では平成 7 年表以前でも既にこれらの一部(政府建物等)は計上済みであり、7 年表以前とは概念定義の整序が困難でありその比較には特に注意を要する。

4 推計方法

生産額の推計

県内生産額とは、県内で行われた生産活動により、作成対象期間中に生産された生産物の価格の総計で、産業連関表のたてとよこの最後に位置し、行及び列の両面をコントロールする極めて重要な数値である。この意味で、生産額のことを特にコントロール・トータルズ(Control Totals)、略して C T ともいう。

推計にあたっては、全国表の 10 桁分類ごとに推計するように努め、総務省「平成 17 年産業連関表 - 総合解説編 - 」、産業連関部局長会議「平成 17 年産業連関表作成基本要綱」、産業連関幹事会「平成 17 年産業連関表部門別品目別国内生産額表(別冊資料)推計方法」、総務省「地域産業連関表作成基本マニュアル」(平成 20 年 1 月)、経済産業省「平成 17 年地域産業連関表作成基本要綱」等を参考とする。

(1) 農業

【定義と範囲】

この部門は、米、麦、野菜等の耕種農業、畜産及び農業サービスの生産活動である。

生産額には、上記の生産活動による財・サービスのほか、きゅう肥等の副産物、動植物の育成成長分及び農家の自家消費分も含まれる。

【推計方法】

「生産農業所得統計」、「島根農林水産統計年報」、「農林水産省統計表」、「農林業センサス」、関係課資料等により推計する。

(2) 林業

【定義と範囲】

この部門は、育林、素材、特用林産物の生産活動である。生産額には、収穫物のほか立木の保護育成が含まれる。

なお、林道、治山等の農業土木は、建設部門に含まれる。

【推計方法】

「生産林業所得統計」、「生産農業所得統計」等を用いて推計する。

(3) 漁業

【定義と範囲】

この部門は、沿岸漁業、沖合・遠洋漁業及び海面養殖業からなる海面漁業と河川、湖沼等の内水面漁業・養殖業の生産活動である。

【推計方法】

「島根農林水産統計年報」、「漁業生産額調査」、照会資料等により属人主義で推計する。

(4) 鉱業

【定義と範囲】

この部門は、金属鉱物、窯業原料鉱物、砂利・採石、砕石、その他の非金属鉱物、石炭・原油・天然ガスの生産活動である。

【推計方法】

本県において、平成17年中に生産活動がなされたのは、窯業原料鉱物、砂利・採石、砕石、その他の非金属鉱物であり、「本邦鉱業の趨勢」、「砕石統計年報」、関係課資料等により推計する。

(5) 製造業

【定義と範囲】

この部門は、日本産業分類における「F製造業」を主体とする。

【推計方法】

総務省「工業統計組替集計結果」をもとにして、次式により推計する。

$C T = \text{製造品出荷額} + \text{製造品在庫純増} + \text{半製品・仕掛品在庫純増}$

(6) 建設

【定義と範囲】

この部門は、国、地方公共団体及び民間が県内で行った土木・建築活動であり、建築、建設補修、土木からなる。なお、これらの建設工事に係る用地費等は生産額に含めない。

【推計方法】

「建築統計年報」、「建設総合統計」、「建設工事施工統計」等により推計する。

(7) 電力・ガス・水道

【定義と範囲】

この部門は、電力、都市ガス、熱供給業、水道、廃棄物処理の生産活動である。

電力は、県内における火力、原子力等による販売用の発電・送配電と自家発電からなり、水道は、上水道、下水道、工業用水からなる。

【推計方法】

「電気事業連合会ホームページ」、「ガス事業統計年報」、「島根県公営企業決算書」、「島根県市町村財政概況」等により推計する。

(8) 商業

【定義と範囲】

この部門は、商品を仕入れて販売する卸売・小売の活動である。

本部門の生産額概念は、他の部門と異なり、商業マージン額を生産額とする。

【推計方法】

県民経済計算推計値を修正して推計する。

(9) 金融・保険

【定義と範囲】

この部門は、金融と保険の生産活動である。

金融の生産額は、帰属利子と手数料収入を合計したものである。帰属利子とは、貸付金に対する受取利子から預貯金に対する支払利子を差し引いたものである。

保険は、生命保険と損害保険とに分けられ、その生産額は、「（受取保険料＋資産運用益）－（支払い保険金＋準備金純増）」の式で計算される帰属保険サービスで評価される。

【推計方法】

県民経済計算推計値を修正して推計する。

(10)不動産

【定義と範囲】

この部門は、不動産仲介及び賃貸、住宅賃貸料の生産活動である。

住宅賃貸料の生産額は、家賃収入と帰属家賃に分けられる。帰属家賃とは、持家住宅及び給与住宅を市中家賃の賃貸料で評価したものである。

【推計方法】

不動産仲介及び賃貸については、「事業所統計」により全国CTを按分して推計する。

住宅賃貸料については、県民経済計算の推計値を修正して推計する。

(11)運輸

【定義と範囲】

この部門は、鉄道輸送、道路輸送、水運、航空輸送、貨物利用運送、倉庫及び運輸附帯サービスからなる。

【推計方法】

県民経済計算の推計値を修正して推計する。また、「陸運統計要覧」、「港湾統計」、「航空輸送統計年報」等により全国CTを按分して推計する。

(12)情報通信

【定義と範囲】

この部門は、通信、放送、情報サービス、インターネット附随サービス、映像・文字情報制作の生産活動である。

【推計方法】

県民経済計算の推計値を修正して推計する。また、「事業所・企業統計」、業務資料等により全国CTを按分して推計する。

(13)公務

【定義と範囲】

中央政府、地方政府等の政府関係機関の生産活動を、一般に政府サービス生産者として分類しているが、そのうち、教育、研究等「準公務」に格付けされる部門を除いたものである。

【推計方法】

県民経済計算推計資料を用いて推計する。

(14)サービス

【定義と範囲】

この部門は、教育・研究、医療・保険・社会保障・介護、その他の公共サービス、対事業所サービス、対個人サービスからなる。

【推計方法】

県民経済計算推計値を修正して推計するほか、「特定サービス産業実態調査」、「事業所・企業統計」等により全国CTを按分して推計する。

(15)事務用品

【定義と範囲】

事務用品は該当品目が多いため、生産活動ごとに構成が大きく変化する。そのため、当部門を仮設部門として一括計上している。部門の範囲は文具、紙製品、事務用具、写真用品が含まれ、電子式卓上計算機、印刷用紙及びはさみは事務用品として含む。

【推計方法】

県CTに全国表の投入係数を乗じて求めた各産業の投入額の合計値を生産額とする。

(16)分類不明

【定義と範囲】

この部門は、他のいずれの部門にも属さない財・サービスの生産活動である。
また、本部門は他の列及び行部門の推計上の誤差の集積としての役割もある。

最終需要部門の推計

基本分類（520行）で推計する。

(1) 家計外消費支出（列）

【定義と範囲】

家計外消費は、いわゆる「企業消費」に該当し、交際費や接待費など企業その他の機関が支払う家計消費支出に類似する支出であり、宿泊・日当、交際費及び福利厚生費を範囲とする。

最終需要部門では全産業での消費額が財別に計上される。

【推計方法】

粗付加価値部門の家計外消費支出（行）の合計値をそのまま最終需要部門の家計外消費支出（列）の合計とし、これを全国表の計数を用いて部門ごとに按分する。

(2) 家計消費支出

【定義と範囲】

家計の財・サービスに対する消費支出額から、同種の販売額（中古品と屑）を控除し、県外から受け取った現物贈与の純額を加算し、さらに県内居住者の県外消費を加算したものである。ここでいう消費支出は、土地、建物・構築物以外のものに対するすべての支出をさし、使用せずに残ったものを含めた財の購入額のすべてを消費支出として計上する。

産業連関表においては、この部門を「県民概念」で表章した上で、県内居住者家計の県外市場における消費を列部門「（控除）移輸入（直接購入）」に、県外居住者家計の県内市場における消費を列部門「輸出（直接購入）」に計上している。

このことにより産業連関表全体としての「県内概念」への転換が可能となる。

【推計方法】

県民経済計算の家計消費支出を総額とし、これを全国表の計数を用いて部門ごとに配分し、全国消費実態調査で修正を加える。

(3) 対家計民間非営利団体消費支出

【定義と範囲】

対家計民間非営利団体が経済的に意味のない価格で提供する財・サービスに関する支出のうち、対家計民間非営利団体自身が負担した費用。

すなわち、供給されるサービスの生産額（生産活動に要するコストで評価）から、経済的に意味のない価格でのサービスの販売額を差し引いたもの。

【推計方法】

県生産額に国計数を掛けて推計。

(4) 一般政府消費支出

【定義と範囲】

一般政府が経済的に意味のない価格で提供する財・サービスに関する支出のうち、一般政府自身が負担した費用。

すなわち、供給されるサービスの生産額（生産活動に要するコストで評価）から、経済的に意味のない価格でのサービスの販売額を差し引いたもの。

【推計方法】

県民経済計算数値に全国表の産出パターンを掛ける。

(5) 一般政府消費支出（社会資本等減耗分）

【定義と範囲】

一般政府が経済的に意味のない価格で提供する財・サービスに係る固定資本減耗分を範囲とする。詳細は粗付加価値部門に記述。

【推計方法】

県民経済計算値を基に、全国表の産出パターンを用いて推計し修正を加える。

(6) 県内総固定資本形成

【定義と範囲】

政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者及び産業並びに家計による、県内における建設物、機械、装置などの固定資産の取得からなり、資産の取得に要した資産の本体費用、据付工事費、運賃マージン、中古資産の取引マージン等直接費用が含まれる。特許権、のれん代等の非生産資産は含まない。

土地は、非生産資産であるため、固定資本形成には含まないが、土地の購入価格を除いた造成・改良費は計上される。

固定資産として規定する資本財の範囲は、耐用年数が1年以上で単価が10万円以上のものとする。

通常の資産の維持・修理等は資本形成とはしない。しかし、資産の耐用年数を延長する場合と、偶発損に対する大修理、大補修は、原則として資本形成として計上する。

生産が長期にわたる資産（長期生産物）は、使用者が所有権を得たとみなされる時点まで在庫に計上される。自己勘定（自家用に用いる資本の生産）については、使用者が所有権を得ているため、仕掛品であっても進捗量を資本形成として計上する。

ただし、建設の仕掛品の場合は、所有権の移転がなくても工事進捗量を資本形成に計上する。

家畜のうち資本用役を提供するものについては、成畜でなくとも成長増加分を資本形成に計上する。ただし、育成を専門に行っている生産者が所有する販売前の家畜の成長増加分は在庫に計上する。果樹、桑、茶木等資本用役を提供する植物は自己勘定は成長増加分を資本形成に計上する。

なお、家計が行う資本形成は、建物、構築物の取得及び土地の造成・改良費のみである。

【推計方法】

公的と民間に分けて推計する。

公的

- ・建設...県生産額に建設公共部門と民間土木部門の比率を掛ける。
- ・それ以外...県生産額×国同項目値/国生産額

民間

- ・農業...成長増加分を計上。
- ・建設...県生産額に建設公共部門と民間土木部門の比率を掛ける。
- ・それ以外...県民経済計算数値から上記農業、建設を引き、残りに全国表の産出パターンを掛けて推計。

(7) 在庫純増

【定義と範囲】

在庫純増は、以下の4項目があり、それぞれの物理的増減を、年間平均市中単価で評価したもの。

生産者製品在庫...財を生産する産業における販売又は出荷待ちの商品

半製品・仕掛品在庫...財を産出する産業が一部加工、組み立て、育成途中のもので、通常さらに手を加えることなしには、他の事業所に対して販売、出荷、引き渡しが行われないもの

流通在庫...卸・小売業に分類される生産者によって取得された財

原材料在庫...産業、対家計民間非営利サービス生産者及び政府サービス生産者が保有する原材料等

【推計方法】

生産者製品在庫、半製品・仕掛品在庫

- ・製造業は「工業統計組替集計結果」を用いる。
- ・それ以外は国数値を県/国生産額の比率で按分。

流通在庫、原材料在庫については全国値を県内需要の対全国比で按分して推計する。

県流通在庫 = 国流通在庫 × 県内需要 / 国内需要

県原材料在庫 = 国原材料在庫 × 県内需要 / 国内需要

(8) 移輸出

【定義と範囲】

県内で生産された財・サービスの国外に対する輸出及び他都道府県に対する移出からなる。財の単なる通過は計上しない。

【推計方法】

「商品流通調査」、「島根県貿易概況」、「商業統計」、関係課資料等により推計する。

(9) (控除) 移輸入

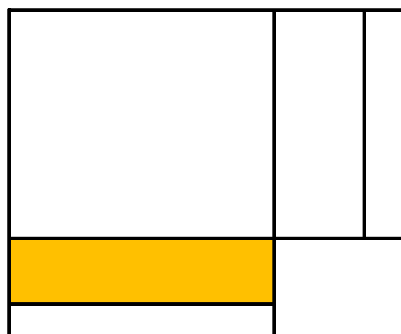
【定義と範囲】

財・サービスの国外からの輸入及び他都道府県からの移入からなり、関税及び輸入品商品税を含む。移輸入された財・サービスは県内で消費され、財の単なる通過は計上しない。

【推計方法】

「商品流通調査」、「島根県貿易概況」、「商業統計」、関係課資料等により推計する。

粗付加価値部門の推計



基本分類(407列)で推計する。

(1) 家計外消費支出(行)

【定義と範囲】

家計外消費は、いわゆる「企業消費」に該当し、交際費や接待費など企業その他の機関が支払う家計消費支出に類似する支出であり、宿泊・日当、交際費及び福利厚生費を範囲とする。

粗付加価値部門では、産業毎にその投入額が計上される。

【推計方法】

各列部門産業毎の島根県生産額を全国表の係数を掛けて算出する。

(2) 雇用者所得

【定義と範囲】

雇用者所得とは、県内の民間、政府等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得である。雇用者所得も県内概念として把握されるため、居住者、非居住者を問わず、県内で発生した雇用者所得の所得をもって雇用者所得としている。

雇用者所得は、従業者のうち有給役員、常用労働者、臨時・日雇労働者に対する所得を範囲とし、自営業主の所得は、営業余剰に含める。

雇用者所得は、賃金・俸給、社会保険料（雇用主負担）、その他の給与及び手当により構成される。

【推計方法】

列産業別県生産額に国係数を掛けて1次試算値を求める。

製造業以外は県民経済計算数値を総額として先ほど求めた1次試算値で按分。

製造業は県民経済計算数値を総額として、工業統計組替集計の給与額で按分。

(3) 営業余剰

【定義と範囲】

粗付加価値から、家計外消費支出、雇用者所得、資本減耗引当、純間接税（間接税 - 補助金）を控除したものを範囲とし、調整項目的役割が強い。

営業余剰の内容は、各産業部門の営業余剰、支払利子等からなる。この場合、営業外収入である受取利子や受取配当は含めないが、これは、各部門をいわゆる生産活動単位で規定し、所得をそれが発生した源泉産業に帰属させるためである。

個人業主や無給の家族従業者など所得は、雇用者所得ではなく、営業余剰に含められる。

政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者の生産額は、生産コスト（経費総額）に等しいと定義されているため、営業余剰は発生しない。営業余剰は産業にのみ発生する。

【推計方法】

列産業別県生産額に国係数を掛けて1次試算値を求める。

県民経済計算数値を総額として先ほど求めた1次試算値で按分。

最終的にここで数値の調整を行う。

(4) 資本減耗引当

【定義と範囲】

固定資本の価値は生産過程において消耗されていくが、この価値の減耗分を補填していくために引き当てられた費用で、減価償却費と資本偶発損を範囲とする。減価償却費は、固定資本の通常の摩耗と損傷に対するものであり、資本偶発損は、火災、風水害、事故等による不慮の損失に対するものである。

【推計方法】

列産業別県生産額に国係数を掛けて1次試算値を求める。

製造業以外は県民経済計算数値を総額として先ほど求めた1次試算値で按分。

製造業は県民経済計算数値を総額として、工業統計組替集計で按分。

(5) 資本減耗引当（社会資本等減耗分）

【定義と範囲】

一般政府の保有する道路、ダム及び防波堤のような建物、構築物等の資産（社会資本）について、その固定資本の価値の減耗分を補填するために引き当てられた費用であり、「資本減耗引当」と同様に減価償却費と資本偶発損を範囲とする。

本部門の対象となる固定資本の範囲は、「政府建物等」に加え、「道路、港湾、航空、下水道、廃棄物処理、都市公園、自然公園、治水、農業（灌漑施設）、林業（林道）、漁業、学校施設、社会教育施設等」を対象としている。

なお、平成7年表まで「資本減耗引当」に計上されていた政府建物等に係る資本減耗引当を

平成 12 年表から本部門に含める。

【推計方法】

列産業別県生産額に国係数を掛けて 1 次試算値を求める。

県民経済計算数値を総額として先ほど求めた 1 次試算値で按分。

(6) 間接税

【定義と範囲】

間接税は、財・サービスの生産、販売、購入または使用に関して課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されることが予定されているものである。また、財政収入を目的とするもので政府の事業所得に分類されない税外収入も間接税に含まれる。消費税はここに含まれる。ただし、「関税」と「輸入品商品税」は粗付加価値部門の間接税に含めず、最終需要の控除項目として県表では、移輸入に含めて計上する。

【推計方法】

列産業別県生産額に国係数を掛けて 1 次試算値を求める。

製造業以外は県民経済計算数値を総額として先ほど求めた 1 次試算値で按分。

製造業は県民経済計算数値を総額として、工業統計組替集計で按分。

(7) (控除) 補助金

【定義と範囲】

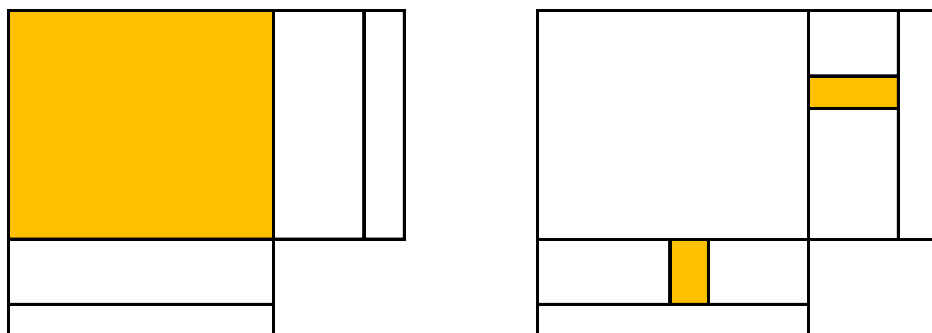
補助金は、産業振興を図る、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、政府サービス生産者から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金である。公的企業の営業損失を補うためになされる政府からの繰入れも補助金に含まれる。県民経済計算の補助金と同じ範囲とする。

【推計方法】

列産業別県生産額に国係数を掛けて 1 次試算値を求める。

県民経済計算数値を総額として先ほど求めた 1 次試算値で按分。

投入額、産出額の推計及びバランス調整作業



(1) 投入額、産出額

基本分類 (407 列) で行う。

全国表列部門別の県 C T に、全国表の投入係数を乗じる。

(2) バランス調整

統合小分類 (190 部門) で行う。

内生部門及び外生部門の 1 次試算値を求めたのち、列方向及び行方向の両面にわたって計数調整を行い、列方向の和と行方向の和とが一致するように調整作業を行う。その際、列方向は、主に営業余剰を、行方向は、主に移輸入を調整項目とする。

5 県民経済計算との関係

地域産業連関表と県民経済計算は、双方とも都道府県という行政区域を単位として一定期間における経済活動の成果を計測しようとするものである。

県民経済計算は、県内概念あるいは県民概念の経済循環と構造を生産・分配・支出等各方面にわたりマクロ的に把握することにより、県経済の実態を体系的に明らかにするものである。

これに対し、産業連関表は、県民経済計算では考慮していない商品別中間生産物の取引を詳細に捉えることに視点を置いている。また、産業間の生産技術的な連結を明示的に捉えるため、各部門間の取引は経常的な財・サービスの取引に限られ、所得の受払いや金融収支に関する取引は除かれている。

このように、両者はその対象を同じくしているが統計としての基本的な性格に違いがある。

もともと県民経済計算の計数と産業連関表の外生部門(粗付加価値及び最終需要)の計数とは、同じ県民経済の循環を捉えたものであり、本来一致すべきものであるが、産業連関表と県民経済計算はそれぞれ独自の概念規定があり、そのままの形では完全には一致しない。大まかな対応関係は次のとおりである。

(1) 産業連関表と県民経済計算の関係

産 業 連 関 表	調 整 項 目	県民経済計算
最終需要部門計 = 家計外消費支出 + 民間消費支出 + 一般政府消費支出 + 県内総固定資本形成 + 在庫純増 + 移輸出 - 移輸入	- 家計外消費支出	県内総生産 (支出側)
粗付加価値計 = 家計外消費支出 + 雇用者所得 + 営業余剰 + 資本減耗引当 + 間接税 - 経常補助金	- 家計外消費支出	県内総生産 (生産側)
県内生産額 = 中間投入計 + 粗付加価値計 中間需要計 + 最終需要計 - 移輸入		生産者価格 表示の産出額

(2) 主な相違点

ア 屑・副産物

産業連関表では、原則として屑・副産物の発生をマイナス投入方式で処理するため、商品別生産額に影響がない。

一方、県民経済計算では、生産過程で生じた屑・副産物を当該商品の生産額に含めている。このため、県民経済計算の商品別生産額は、産業連関表基本表の屑・副産物分(産業発生分)だけ大きくなっている。

また、産業連関表では、再生資源回収・加工処理部門を設け、回収・加工にかかる経費

を計上しているが、県民経済計算では、再生資源回収・加工処理を部門として設けていない。

イ 金融の帰属利子

産業連関表、県民経済計算とも、金融業の生産活動の範囲は「手数料」と「帰属利子」（金融業の受取利子及び配当と支払利子の差額）とに定義される。産業連関表では、この帰属利子を各産業への貸出残高に応じて配分（産出）することにより、各産業が帰属利子を中間投入するものとして取り扱っている。一方、県民経済計算では、ダミー産業として帰属利子産業を設定することにより、ダミー産業が帰属利子を一括投入するものとして取り扱っており、各産業の中間投入とはしていない。

ウ 自家輸送・事務用品・企業内研究開発

産業連関表では、作表・分析上の観点から、自家輸送（旅客自動車・貨物自動車）、事務用品を仮設部門としている（企業内研究開発は独立部門）。一方、県民経済計算では、自家輸送・事務用品及び企業内研究開発を部門として設けておらず、他の各投入部門に割り振っている。

エ 家計外消費支出

産業連関表では、家計外消費支出を外生部門である最終需要及び粗付加価値にそれぞれ計上しているのに対し、県民経済計算は、家計外消費支出を各産業の生産活動に直接必要とする経費として内生部門で取り扱っている。このため、産業連関表は県民経済計算と比べて最終需要及び粗付加価値の値が大きくなる。

オ 対外取引

（ア）県民経済計算は県外からの所得の受取と県外への所得の支払（雇用者報酬等）が含まれているが、産業連関表は「県内概念」であるためこれらを含まない。

（イ）関税及び輸入品に係る輸入品商品税

産業連関表では、関税及び輸入品に係る輸入品商品税を移輸入部門に計上しており、各商品の輸入額にこれらを付加した額が各需要先に産出される。

一方、県民経済計算では、これらを「生産・輸入品に課される税」（間接税）として取扱い、付加価値部門に計上する。その際、間接税は、税を直接支払った経済活動別に計上することを原則としているが、その配分が困難なため一括「輸入品に課される税・関税」として付加価値部門に計上する。

（ウ）輸入品価格

産業連関表では輸出品の価格は FOB 価格で評価し、輸入品の価格は CIF 価格で評価しているが、県民経済計算では、輸出品、輸入品ともに FOB 価格で評価している。

カ 消費税（投資控除）

消費税納税額については、産業連関表及び県民経済計算ともに、間接税（生産・輸入品に課される税）に含まれている。

ただし、産業連関表における消費税の表章形式は、すべての課税対象について税込みの価格で表示している（グロス表示）。

一方、県民経済計算では、我が国の消費税制度が設備投資、在庫投資について前段階課税分の控除を認めているため、投資にかかる消費税額を投資額より一括控除している（修正グロス表示）。

キ その他

ア～カ以外にも次のような違いがある。

（ア）作成作業の対象期間は、県民経済計算では「会計年度」であるが、産業連関表は「暦年」である。

（イ）部門分類は、県民経済計算では「事業所ベース」で分類しているのに対し、産業連関表では、「アクティビティベース」で分類している。

（ウ）対象地域は、県民経済計算では県経済を把握するため県内概念（属地主義）と県民概

念(属人主義)である。県民経済計算体系における県内概念とは、県という行政区域内での経済活動を、たずさわった者の居住地に関わりなく把握するものである。一方、県民概念とは県内居住者の経済活動を、地域に関わりなく把握するものである。なお、ここでいう居住者とは個人のみならず、法人企業、政府機関等も含まれる。

産業連関表は県内概念(属地主義)である。

6 部門分類表

(1) 平成 1 7 年 島根県 産業連関表 部門分類表

(2) 平成 1 2 年 - 平成 1 7 年 島根県 産業連関表
部門分類対照表

(1) 平成17年島根県産業連関表部門分類表

本表を見る際は、表末欄外の注書きを参照のこと。

参考 産業大分類(13)	統合分類				基本分類								
	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	行コード	部門名					
01 農林水産業	01 農業	001 耕種農業	0111 穀類	0111-01	米	0111-011	米						
				0111-02	麦類	0111-021	小麦(国産)						
				0111-022	小麦(輸入)	0111-022	小麦(輸入)						
				0111-023	大麦(国産)	0111-023	大麦(国産)						
				0111-024	大麦(輸入)	0111-024	大麦(輸入)						
				0112	いも・豆類	0112-01	いも類	0112-011	かんしょ				
						0112-02	豆類	0112-021	ばいいしょ				
				0113	野菜	0113-01	野菜(露地)	0113-011	大豆(国産)				
						0113-02	野菜(施設)	0113-021	大豆(輸入)				
				0114	果実	0114-01	果実	0114-011	その他の豆類				
				0115	その他の食用作物	0115-01	砂糖原料作物	0115-011	野菜				
						0115-02	飲料作物	0115-021	かんきつ				
						0115-09	その他の食用耕種作物	0115-091	雑穀	0115-091	りんご		
								0115-092	油糧作物	0115-092	その他の果実		
								0115-093	食用工業作物(除別掲)	0115-093	砂糖原料作物		
						0116	非食用作物	0116-01	飼料作物	0116-011	コーヒー豆・カカオ豆(輸入)		
								0116-02	種苗	0116-021	その他の飲料作物		
								0116-03	花き・花木類	0116-031	雑穀		
								0116-09	その他の非食用耕種作物	0116-091	葉たばこ	0116-091	油糧作物
										0116-092	生ゴム(輸入)	0116-092	食用工業作物(除別掲)
				0121	畜産	0121-01	酪農	0121-011	飼料作物				
						0121-02	鶏卵	0121-021	種苗				
						0121-03	肉類	0121-031	花き・花木類				
				0121-04	豚	0121-041	豚	0121-041	その他の非食用耕種作物(除別掲)				
						0121-05	肉用牛	0121-051	肉用牛				
						0121-09	その他の畜産	0121-091	羊毛				
						0121-099	その他の畜産	0121-099	その他の畜産				
						0131	農業サービス	0131-01	獣医薬	0131-011	獣医薬		
				02 林業	004 林業	0211	育林	0211-011	育林				
						0212	素材	0212-011	素材(国産)				
						0213	特用林産物	0213-011	特用林産物(含狩猟業)				
				03 漁業	005 漁業	0311 海面漁業	0311-01	沿岸漁業	0311-001	海面漁業(国産)			
							0311-02	沖合漁業	0311-002	海面漁業(輸入)			
							0311-03	遠洋漁業		0311-003	海面養殖業		
				0312	内水面漁業	0312-01	内水面漁業	0312-001	内水面漁業・養殖業				
						0312-02	内水面養殖業	0611-011	鉄鉱石				
0611-012	非鉄金属鉱物												
02 鉱業	004 鉱業	006 金属鉱物	0611-01	金属鉱物	0621-011	石炭							
			007 非金属鉱物	0621-01	窯業原料鉱物	0621-011	石灰石						
				0622-01	砂利・碎石	0622-011	砂利・採石						
0622-02	砕石	0622-021		砕石									
008	石炭・原油・天然ガス	0711	石炭・原油・天然ガス	0711-011	石炭								
		0711-012	原油	0711-013	天然ガス								
03 製造業	05 飲食品	009 食料品	1111 と畜	1111-01	と畜(含肉鶏処理)	1111-011	牛肉(枝肉)						
				1111-012	豚肉(枝肉)	1111-012	豚肉(枝肉)						
				1111-013	鶏肉	1111-013	鶏肉						
				1111-014	その他の肉(枝肉)	1111-014	その他の肉(枝肉)						
				1111-015	と畜副産物(含肉鶏処理副産物)	1111-015	と畜副産物(含肉鶏処理副産物)						
				1112	畜産食料品	1112-01	肉加工品	1112-011	肉加工品				
						1112-02	畜産びん・かん詰	1112-021	畜産びん・かん詰				
						1112-03	酪農品	1112-031	飲用牛乳				
				1113	水産食料品	1113-01	冷凍魚介類	1113-011	冷凍魚介類				
						1113-02	塩・干・くん製品	1113-021	塩・干・くん製品				
						1113-03	水産びん・かん詰	1113-031	水産びん・かん詰				
				1113-04	ねり製品	1113-041	ねり製品	1113-041	ねり製品				
						1113-09	その他の水産食品	1113-091	その他の水産食品				
				1114	精穀・製粉	1114-01	精穀	1114-011	精米				
						1114-02	製粉	1114-021	その他の精穀				
						1114-029	その他の製粉	1114-021	小麦粉				
				1115	めん・パン・菓子類	1115-01	めん類	1115-011	めん類				
						1115-02	パン類	1115-021	パン類				
						1115-03	菓子類	1115-031	菓子類				
				1116	農産保存食料品	1116-01	農産びん・かん詰	1116-011	農産びん・かん詰				
						1116-02	農産保存食料品(除びん・かん詰)	1116-021	農産保存食料品(除びん・かん詰)				
				1117	砂糖・油脂・調味料類	1117-01	砂糖	1117-011	精製糖				
						1117-02	でん粉	1117-021	でん粉				
						1117-03	ぶどう糖・水あめ・異性化糖	1117-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖				
						1117-04	植物油類	1117-041	植物油	1117-041	植物油		
								1117-042	加工油脂	1117-042	加工油脂		
						1117-043	植物油かす	1117-043	植物油かす				
						1117-05	動物油脂	1117-051	動物油脂				
						1117-06	調味料	1117-061	調味料				
						1119	その他の食料品	1119-01	冷凍調理食品	1119-011	冷凍調理食品		
								1119-02	レトルト食品	1119-021	レトルト食品		
				1119-03	そう菜・すし・弁当			1119-031	そう菜・すし・弁当				
				1119-04	学校給食(国公立)			1119-041	学校給食(国公立)				
				1119-05	学校給食(私立)			1119-051	学校給食(私立)				
				1119-09	その他の食料品			1119-091	その他の食料品				
				1121	清酒	1121-01	清酒	1121-011	清酒				
1121-02	ビール	1121-021	ビール										
1121-03	ウイスキー類	1121-031	ウイスキー類										
1129	その他の飲料	1129-01	茶・コーヒー	1129-011	茶・コーヒー								
		1129-02	清涼飲料	1129-021	清涼飲料								
		1129-03	製氷	1129-031	製氷								
1131	飼料・有機質肥料(除別掲)	1131-011	飼料										
011 飼料・有機質肥料(除別掲)	1131	1131-02	有機肥料(除別掲)	1131-021	有機肥料(除別掲)								
		1141	たばこ	1141-011	たばこ								

産業大分類(13)	統合分類				基本分類					
	統合大分類(36)		業統合中分類(97)		統合小分類(190)		基本分類(列407)		基本分類(行520)	
	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	列コード	部門名	行コード	部門名
06	繊維製品	013	繊維工業製品	1511	紡績	1511-01	紡績糸	1511-011	紡績糸	
				1512	織物	1512-01	綿・スフ織物(含合繊短繊維織物)	1512-011	綿・スフ織物(含合繊短繊維織物)	
						1512-02	綿・人絹織物(含合繊長繊維織物)	1512-021	綿・人絹織物(含合繊長繊維織物)	
						1512-03	毛織物・麻織物・その他の織物	1512-031	毛織物・麻織物・その他の織物	
				1513	ニット生地	1513-01	ニット生地	1513-011	ニット生地	
				1514	染色整理	1514-01	染色整理	1514-011	染色整理	
				1519	その他の繊維工業製品	1519-01	綿・絹	1519-011	綿・絹	
						1519-02	じゅうたん・床敷物	1519-021	じゅうたん・床敷物	
						1519-03	繊維製衛生材料	1519-031	繊維製衛生材料	
						1519-09	その他の繊維工業製品	1519-099	その他の繊維工業製品	
07	バルブ・紙・木製品	014	衣服・その他の繊維既製品	1521	衣服	1521-01	織物製衣服	1521-011	織物製衣服	
						1521-02	ニット製衣服	1521-021	ニット製衣服	
				1522	その他の衣服・身の回り品	1522-09	その他の衣服・身の回り品	1522-099	その他の衣服・身の回り品	
				1529	その他の繊維既製品	1529-01	寝具	1529-011	寝具	
						1529-09	その他の繊維既製品	1529-099	その他の繊維既製品	
				1611	製材・合板・チップ	1611-01	製材	1611-011	製材	
						1611-02	合板	1611-021	合板	
						1611-03	木材チップ	1611-031	木材チップ	
				1619	その他の木製品	1619-09	その他の木製品	1619-099	建設用木製品 その他の木製品(除別掲)	
				1711	家具・装備品	1711-01	木製家具・装備品	1711-011	木製家具・装備品	
		1711-02	木製建具	1711-021	木製建具					
		1711-03	金属製家具・装備品	1711-031	金属製家具・装備品					
1811	バルブ	1811-01	バルブ	1811-011	バルブ					
		1812	紙・板紙	1812-01	洋紙・和紙	1812-011	洋紙・和紙			
				1812-02	板紙	1812-021	板紙			
		1813	加工紙	1813-01	段ボール	1813-011	段ボール			
				1813-02	塗工紙・建設用加工紙	1813-021	塗工紙・建設用加工紙			
		1821	紙製容器	1821-01	段ボール箱	1821-011	段ボール箱			
				1821-09	その他の紙製容器	1821-099	その他の紙製容器			
		1829	その他の紙加工品	1829-01	紙製衛生材料・用品	1829-011	紙製衛生材料・用品			
				1829-09	その他のバルブ・紙・紙加工品	1829-099	その他のバルブ・紙・紙加工品			
20	その他の製造工業製品(1/3)	019	印刷・製版・製本	1911	印刷・製版・製本	1911-01	印刷・製版・製本	1911-011	印刷・製版・製本	
08	化学製品	020	化学製品	2011	化学肥料	2011-01	化学肥料	2011-011	化学肥料	
				2021	ソーダ工業製品	2021-01	ソーダ工業製品	2021-011	ソーダ灰	
								2021-012	酸性ソーダ	
								2021-03	液体塩素	
								2021-019	その他のソーダ工業製品	
				2029	その他の無機化学工業製品	2029-01	無機顔料	2029-011	酸化チタン	
								2029-012	カーボンブラック	
								2029-019	その他の無機顔料	
						2029-02	圧縮ガス・液化ガス	2029-021	圧縮ガス・液化ガス	
						2029-03	塩	2029-031	原塩	
				2029-032	塩					
		2029-09	その他の無機化学工業製品	2029-099	その他の無機化学工業製品					
2031	石油化学基礎製品	2031-01	石油化学基礎製品	2031-011	エチレン					
				2031-012	プロピレン					
				2031-019	その他の石油化学基礎製品					
		2031-02	石油化学系芳香族製品	2031-021	純ベンゼン					
				2031-022	純トルエン					
				2031-023	キシレン					
				2031-029	その他の石油化学系芳香族製品					
2032	脂肪族中間物・環式中間物	2032-01	脂肪族中間物	2032-011	合成アルコール類					
				2032-012	酢酸					
				2032-013	二塩化エチレン					
				2032-014	アクリロニトリル					
				2032-015	エチレングリコール					
				2032-016	酢酸ビニルモノマー					
				2032-019	その他の脂肪族中間物					
		2032-02	環式中間物	2032-021	スチレンモノマー					
				2032-022	合成石炭酸					
				2032-023	テレフタル酸(高純度)					
				2032-024	カプロラクタム					
				2032-029	その他の環式中間物					
2033	合成ゴム	2033-01	合成ゴム	2033-011	合成ゴム					
2039	その他の有機化学工業製品	2039-01	メタン誘導品	2039-011	メタン誘導品					
		2039-02	油脂加工製品	2039-021	油脂加工製品					
		2039-03	可塑剤	2039-031	可塑剤					
		2039-04	合成染料	2039-041	合成染料					
		2039-09	その他の有機化学工業製品	2039-099	その他の有機化学工業製品					
2041	合成樹脂	2041-01	熱硬化性樹脂	2041-011	熱硬化性樹脂					
		2041-02	熱可塑性樹脂	2041-021	ポリエチレン(低密度)					
				2041-022	ポリエチレン(高密度)					
				2041-023	ポリスチレン					
				2041-024	ポリプロピレン					
				2041-025	塩化ビニル樹脂					
		2041-03	高機能性樹脂	2041-031	高機能性樹脂					
		2041-09	その他の合成樹脂	2041-099	その他の合成樹脂					
2051	化学繊維	2051-01	レーヨン・アセテート	2051-011	レーヨン・アセテート					
		2051-02	合成繊維	2051-021	合成繊維					
2061	医薬品	2061-01	医薬品	2061-011	医薬品					
2071	石けん・界面活性剤・化粧品	2071-01	石けん・合成洗剤・界面活性剤	2071-011	石けん・合成洗剤					
				2071-012	界面活性剤					
				2071-02	化粧品・歯磨					
2072	塗料・印刷インキ	2072-01	塗料	2072-011	塗料					
		2072-02	印刷インキ	2072-021	印刷インキ					
2073	写真感光材料	2073-01	写真感光材料	2073-011	写真感光材料					
2074	農薬	2074-01	農薬	2074-011	農薬					
2079	その他の化学最終製品	2079-01	ゼラチン・接着剤	2079-011	ゼラチン・接着剤					
		2079-09	その他の化学最終製品	2079-099	触媒 その他の化学最終製品(除別掲)					
09	石油・石炭製品	021	石油・石炭製品	2111	石油製品	2111-01	石油製品	2111-011	ガソリン	
								2111-012	ジェット燃料	
								2111-013	灯油	
								2111-014	軽油	
								2111-015	A重油	
								2111-016	B重油・C重油	
								2111-017	ナフサ	
								2111-018	液化石油ガス	
								2111-019	その他の石油製品	
				2121	石炭製品	2121-01	石炭製品	2121-011	コークス	
				2121-019	その他の石炭製品					
		2121-02	舗装材料	2121-021	舗装材料					

産業大分類(13)	統合分類				基本分類						
	統合大分類(36)	業統合中分類(97)		統合小分類(190)	基本分類(列407)		基本分類(行520)				
コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	列コード	部門名	行コード	部門名		
20	その他の製造工業製品(2/3)	022	プラスチック製品	2211	プラスチック製品	2211-01	プラスチック製品	2211-011	プラスチックフィルム・シート		
			023	ゴム製品	2311	タイヤ・チューブ	2311-01	タイヤ・チューブ	2311-011	タイヤ・チューブ	
				2319	その他のゴム製品	2319-01	ゴム製履物	2319-011	ゴム製履物	2319-011	ゴム製履物
	024	なめし革・毛皮・同製品	2411	革製履物	2411-01	革製履物	2411-011	革製履物	2411-011	革製履物	
			2412	なめし革・毛皮・その他の革製品	2412-01	革製 毛皮	2412-011	革製 毛皮	2412-011	革製 毛皮	
			2412-02	かばん・袋物・その他の革製品	2412-021	かばん・袋物・その他の革製品	2412-021	かばん・袋物・その他の革製品	2412-021	かばん・袋物・その他の革製品	
			2511	板ガラス・安全ガラス	2511-01	板ガラス・安全ガラス	2511-011	板ガラス	2511-011	板ガラス	
			2512	ガラス繊維・同製品	2512-01	ガラス繊維・同製品	2512-011	ガラス繊維・同製品	2512-011	ガラス繊維・同製品	
			2519	その他のガラス製品	2519-01	その他のガラス製品	2519-011	ガラス製加工素材	2519-011	ガラス製加工素材	
			2521	セメント	2521-01	セメント	2521-011	セメント	2521-011	セメント	
10	窯業・土石製品	025	窯業・土石製品	2522	生コンクリート	2522-01	生コンクリート	2522-011	生コンクリート		
				2523	セメント製品	2523-01	セメント製品	2523-011	セメント製品	2523-011	セメント製品
				2531	陶磁器	2531-01	陶磁器	2531-011	建設用陶磁器	2531-011	建設用陶磁器
				2531-012	工業用陶磁器	2531-012	工業用陶磁器	2531-012	工業用陶磁器	2531-012	工業用陶磁器
				2531-013	日用陶磁器	2531-013	日用陶磁器	2531-013	日用陶磁器	2531-013	日用陶磁器
				2599	その他の窯業・土石製品	2599-01	耐火物	2599-011	耐火物	2599-011	耐火物
				2599-02	その他の建設用土石製品	2599-021	その他の建設用土石製品	2599-021	その他の建設用土石製品	2599-021	その他の建設用土石製品
				2599-03	炭素・黒鉛製品	2599-031	炭素・黒鉛製品	2599-031	炭素・黒鉛製品	2599-031	炭素・黒鉛製品
				2599-04	研磨材	2599-041	研磨材	2599-041	研磨材	2599-041	研磨材
				2599-09	その他の窯業・土石製品	2599-091	その他の窯業・土石製品	2599-091	その他の窯業・土石製品	2599-091	その他の窯業・土石製品
11	鉄鋼	026	鉄鉄・相鋼	2611	鉄鉄・相鋼	2611-01	鉄鉄	2611-011	鉄鉄		
				2611-02	フェロアロイ	2611-021	フェロアロイ	2611-021	フェロアロイ		
				2611-03	粗鋼(転炉)	2611-031	粗鋼(転炉)	2611-031	粗鋼(転炉)		
				2611-04	粗鋼(電気炉)	2611-041	粗鋼(電気炉)	2611-041	粗鋼(電気炉)		
		2612	鉄屑	2612-01	鉄屑	2612-011	鉄屑	2612-011	鉄屑		
		027	鋼材	2621	熱間圧延鋼材	2621-01	熱間圧延鋼材	2621-011	普通鋼形鋼	2621-011	普通鋼形鋼
				2622	鋼管	2622-01	鋼管	2622-011	普通鋼鋼管	2622-011	普通鋼鋼管
				2623	冷延・めっき鋼材	2623-01	冷間仕上鋼材	2623-011	普通鋼冷間仕上鋼材	2623-011	普通鋼冷間仕上鋼材
		028	鋳鍛造品	2631	鋳鍛造品	2631-01	鋳鍛鋼	2631-011	鋳鋼	2631-011	鋳鋼
				2631-02	鋳鉄管	2631-021	鋳鉄管	2631-021	鋳鉄管	2631-021	鋳鉄管
2631-03	鋳鉄品及び鍛工品(鉄)			2631-031	鋳鉄品	2631-031	鋳鉄品	2631-031	鋳鉄品		
029	その他の鉄鋼製品	2649	その他の鉄鋼製品	2649-01	鉄鋼シャースリット蓋	2649-011	鉄鋼シャースリット蓋	2649-011	鉄鋼シャースリット蓋		
12	非鉄金属	030	非鉄金属製錬・精製	2711	非鉄金属製錬・精製	2711-01	銅	2711-011	銅		
				2711-02	鉛・亜鉛(含再生)	2711-021	鉛・亜鉛(含再生)	2711-021	鉛・亜鉛(含再生)		
				2711-03	アルミニウム(含再生)	2711-031	アルミニウム(含再生)	2711-031	アルミニウム(含再生)		
				2711-09	その他の非鉄金属地金	2711-091	その他の非鉄金属地金	2711-091	その他の非鉄金属地金		
				2712	非鉄金属屑	2712-01	非鉄金属屑	2712-011	非鉄金属屑	2712-011	非鉄金属屑
		031	非鉄金属加工製品	2721	電線・ケーブル	2721-01	電線・ケーブル	2721-011	電線・ケーブル	2721-011	電線・ケーブル
				2721-02	光ファイバーケーブル	2721-021	光ファイバーケーブル	2721-021	光ファイバーケーブル	2721-021	光ファイバーケーブル
				2722	その他の非鉄金属製品	2722-01	伸銅品	2722-011	伸銅品	2722-011	伸銅品
				2722-02	アルミ圧延製品	2722-021	アルミ圧延製品	2722-021	アルミ圧延製品	2722-021	アルミ圧延製品
				2722-03	非鉄金属素形材	2722-031	非鉄金属素形材	2722-031	非鉄金属素形材	2722-031	非鉄金属素形材
13	金属製品	032	建設・建築用金属製品	2811	建設用金属製品	2811-01	建設用金属製品	2811-011	建設用金属製品		
				2812	建築用金属製品	2812-01	建築用金属製品	2812-011	建築用金属製品	2812-011	建築用金属製品
		033	その他の金属製品	2891	ガス・石油機器及び暖房機器	2891-01	ガス・石油機器及び暖房機器	2891-011	ガス・石油機器及び暖房機器	2891-011	ガス・石油機器及び暖房機器
				2899	その他の金属製品	2899-01	ボルト・ナット・リベット及びスプリング	2899-011	ボルト・ナット・リベット及びスプリング	2899-011	ボルト・ナット・リベット及びスプリング
				2899-02	金属製容器及び製缶板金製品	2899-021	金属製容器及び製缶板金製品	2899-021	金属製容器及び製缶板金製品	2899-021	金属製容器及び製缶板金製品
				2899-03	配管工事付属品・粉末や金製品・道具類	2899-031	配管工事付属品	2899-031	配管工事付属品	2899-031	配管工事付属品
				2899-032	粉末や金製品	2899-032	粉末や金製品	2899-032	粉末や金製品	2899-032	粉末や金製品
				2899-033	刃物及び道具類	2899-033	刃物及び道具類	2899-033	刃物及び道具類	2899-033	刃物及び道具類
				2899-09	その他の金属製品	2899-091	金属プレス製品	2899-091	金属プレス製品	2899-091	金属プレス製品
				2899-092	金属線製品	2899-092	金属線製品	2899-092	金属線製品	2899-092	金属線製品
2899-099	その他の金属製品(除別掲)	2899-099	その他の金属製品(除別掲)	2899-099	その他の金属製品(除別掲)	2899-099	その他の金属製品(除別掲)				
14	一般機械	034	一般産業機械	3011	原動機・ボイラ	3011-01	ボイラ	3011-011	ボイラ		
				3011-02	タービン	3011-021	タービン	3011-021	タービン		
				3011-03	原動機	3011-031	原動機	3011-031	原動機		
				3012	運搬機械	3012-01	運搬機械	3012-011	運搬機械	3012-011	運搬機械
				3013	冷凍機・温湿調整装置	3013-01	冷凍機・温湿調整装置	3013-011	冷凍機・温湿調整装置	3013-011	冷凍機・温湿調整装置
		035	特殊産業機械	3019	その他の一般産業機械	3019-01	ポンプ及び圧縮機	3019-011	ポンプ及び圧縮機	3019-011	ポンプ及び圧縮機
				3019-02	機械工具	3019-021	機械工具	3019-021	機械工具	3019-021	機械工具
				3019-09	その他の一般産業機械及び装置	3019-091	その他の一般産業機械及び装置	3019-091	その他の一般産業機械及び装置	3019-091	その他の一般産業機械及び装置
				3021	建設・鉱山機械	3021-01	建設・鉱山機械	3021-011	建設・鉱山機械	3021-011	建設・鉱山機械
				3022	化学機械	3022-01	化学機械	3022-011	化学機械	3022-011	化学機械
036	その他の一般機械機器及び部品	3023	産業用ロボット	3023-01	産業用ロボット	3023-011	産業用ロボット	3023-011	産業用ロボット		
		3024	金属加工・工作機械	3024-01	金属工作機械	3024-011	金属工作機械	3024-011	金属工作機械		
		3024-02	金属加工機械	3024-021	金属加工機械	3024-021	金属加工機械	3024-021	金属加工機械		
		3029	その他の特殊産業用機械	3029-01	農業用機械	3029-011	農業用機械	3029-011	農業用機械		
		3029-02	繊維機械	3029-021	繊維機械	3029-021	繊維機械	3029-021	繊維機械		
		3029-03	食品機械・同装置	3029-031	食品機械・同装置	3029-031	食品機械・同装置	3029-031	食品機械・同装置		
		3029-04	半導体製造装置	3029-041	半導体製造装置	3029-041	半導体製造装置	3029-041	半導体製造装置		
		3029-05	真空装置・真空機器	3029-051	真空装置・真空機器	3029-051	真空装置・真空機器	3029-051	真空装置・真空機器		
		3029-09	その他の特殊産業用機械	3029-091	製材・木材加工・合板機械	3029-091	製材・木材加工・合板機械	3029-091	製材・木材加工・合板機械		
		3029-092	バルブ装置・製紙機械	3029-092	バルブ装置・製紙機械	3029-092	バルブ装置・製紙機械	3029-092	バルブ装置・製紙機械		
037	事務用・サービス用機器	3111	事務用機器	3111-01	複写機	3111-011	複写機	3111-011	複写機		
				3111-09	その他の事務用機器	3111-091	その他の事務用機器	3111-091	その他の事務用機器	3111-091	その他の事務用機器
				3112	サービス用機器	3112-01	自動販売機	3112-011	自動販売機	3112-011	自動販売機
				3112-02	娯楽用機器	3112-021	娯楽用機器	3112-021	娯楽用機器	3112-021	娯楽用機器
				3112-09	その他のサービス用機器(除別掲)	3112-091	その他のサービス用機器(除別掲)	3112-091	その他のサービス用機器(除別掲)	3112-091	その他のサービス用機器(除別掲)

産業大分類(13)	統合分類				基本分類					
	統合大分類(36)		業統合中分類(97)		統合小分類(190)		基本分類(列407)		基本分類(行520)	
	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	列コード	部門名	行コード	部門名
15	電気機械	038	産業用電気機器	3211	産業用電気機器	3211-01	回転電気機械	3211-011	発電機器	
						3211-02	変圧器・変成器	3211-021	変圧器・変成器	
						3211-03	開閉制御装置及び配電盤	3211-031	開閉制御装置及び配電盤	
						3211-04	配線器具	3211-041	配線器具	
						3211-05	内燃機関電装品	3211-051	内燃機関電装品	
						3211-09	その他の産業用電気機器	3211-099	その他の産業用電気機器	
						3221-01	電子応用装置	3221-011	電子応用装置	
						3231-01	電気計測器	3231-011	電気計測器	
						3241-01	電球類	3241-011	電球類	
						3241-02	電気照明器具	3241-021	電気照明器具	
						3241-03	電池	3241-031	電池	
						3241-09	その他の電気機械器具	3241-099	その他の電気機械器具	
						3251-01	民生用エアコンディショナ	3251-011	民生用エアコンディショナ	
						3251-02	民生用電気機器(除エアコン)	3251-021	民生用電気機器(除エアコン)	
						3311-01	ビデオ機器	3311-011	ビデオ機器	
						3311-02	電気音響機器	3311-021	電気音響機器	
						3311-03	ラジオ・テレビ受信機	3311-031	ラジオ・テレビ受信機	
						3321-01	有線電気通信機器	3321-011	有線電気通信機器	
						3321-02	携帯電話機	3321-021	携帯電話機	
3321-03	無線電気通信機器(除携帯電話機)	3321-031	無線電気通信機器(除携帯電話機)							
3321-09	その他の電気通信機器	3321-099	その他の電気通信機器							
3331-01	パーソナルコンピュータ	3331-011	パーソナルコンピュータ							
3331-02	電子計算機本体(除パソコン)	3331-021	電子計算機本体(除パソコン)							
3331-03	電子計算機付属装置	3331-031	電子計算機付属装置							
3411-01	半導体素子	3411-011	半導体素子							
3411-02	集積回路	3411-021	集積回路							
3421-01	電子管	3421-011	電子管							
3421-02	液晶素子	3421-021	液晶素子							
3421-03	磁気テープ・磁気ディスク	3421-031	磁気テープ・磁気ディスク							
3421-09	その他の電子部品	3421-099	その他の電子部品							
3511-01	乗用車	3511-011	乗用車							
3521-01	トラック・バス・その他の自動車	3521-011	トラック・バス・その他の自動車							
3531-01	二輪自動車	3531-011	二輪自動車							
3541-01	自動車車体	3541-011	自動車車体							
3541-02	自動車用内燃機関・同部分品	3541-021	自動車用内燃機関・同部分品							
3541-03	自動車部品	3541-031	自動車部品							
3611-01	鋼船	3611-011	鋼船							
3611-02	その他の船舶	3611-021	その他の船舶							
3611-03	船用内燃機関	3611-031	船用内燃機関							
3611-10	船舶修理	3611-101	船舶修理							
3621-01	鉄道車両	3621-011	鉄道車両							
3621-10	鉄道車両修理	3621-101	鉄道車両修理							
3622-01	航空機	3622-011	航空機							
3622-10	航空機修理	3622-101	航空機修理							
3629-01	自転車	3629-011	自転車							
3629-09	その他の輸送機械	3629-099	その他の輸送機械(除別掲)							
3711-01	カメラ	3711-011	カメラ							
3711-09	その他の光学機械	3711-099	その他の光学機械							
3712-01	時計	3712-011	時計							
3719-01	理化学機械器具	3719-011	理化学機械器具							
3719-02	分析器・試験機・計量器・測定器	3719-021	分析器・試験機・計量器・測定器							
3719-03	医療用機械器具	3719-031	医療用機械器具							
3911-01	がん具	3911-011	がん具							
3911-02	運動用品	3911-021	運動用品							
3919-01	楽器	3919-011	楽器							
3919-02	情報記録物	3919-021	情報記録物							
3919-03	筆記具・文具	3919-031	筆記具・文具							
3919-04	身辺雑貨品	3919-041	身辺雑貨品							
3919-05	農・わら加工品	3919-051	農・わら加工品							
3919-06	武器	3919-061	武器							
3919-09	その他の製造工業製品	3919-099	その他の製造工業製品							
3921-01	再生资源回収・加工処理	3921-011	再生资源回収・加工処理							
4111-01	住宅建築	4111-011	住宅建築(木造)							
4111-02	住宅建築(非木造)	4111-021	住宅建築(非木造)							
4112-01	非住宅建築(木造)	4112-011	非住宅建築(木造)							
4112-02	非住宅建築(非木造)	4112-021	非住宅建築(非木造)							
4121-01	建設補修	4121-011	建設補修							
4131-01	道路関係公共事業	4131-011	道路関係公共事業							
4131-02	河川・下水道・その他の公共事業	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業							
4131-03	農林関係公共事業	4131-031	農林関係公共事業							
4132-01	鉄道軌道建設	4132-011	鉄道軌道建設							
4132-02	電力施設建設	4132-021	電力施設建設							
4132-03	電気通信施設建設	4132-031	電気通信施設建設							
4132-09	その他の土木建設	4132-099	その他の土木建設							
5111-01	事業用原子力発電	5111-001	事業用電力							
5111-02	事業用火力発電	5111-011	自家発電							
5111-03	水力・その他の事業用発電	5111-021	都市ガス							
5111-04	自家発電	5111-031	熱供給業							
5121-01	都市ガス	5121-011	上水道・簡易水道							
5122-01	熱供給業	5122-011	工業用水							
5211-01	上水道・簡易水道	5211-011	下水道							
5211-02	工業用水	5211-021	下水道							
5211-03	下水道	5211-031	下水道							
5212-01	廃棄物処理(公営)	5212-011	廃棄物処理(公営)							
5212-02	廃棄物処理(産業)	5212-021	廃棄物処理(産業)							
6111-01	卸売	6111-011	卸売							
6112-01	小売	6112-011	小売							
6211-01	金融	6211-011	金融							
6212-01	生命保険	6212-011	生命保険							
6212-02	損害保険	6212-021	損害保険							
6411-01	不動産仲介・管理業	6411-011	不動産仲介・管理業							
6411-02	不動産賃貸業	6411-021	不動産賃貸業							
6421-01	住宅賃貸料	6421-011	住宅賃貸料							
6422-01	住宅賃貸料(帰属家賃)	6422-011	住宅賃貸料(帰属家賃)							

産業大分類(13)	統合分類				基本分類										
	統合大分類(36)		統合中分類(97)		統合小分類(190)		基本分類(407)		基本分類(520)						
	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	列コード	部門名	行コード	部門名					
09	運輸	27	運輸	067	鉄道輸送	7111	鉄道旅客輸送	7111-01	鉄道旅客輸送	7111-011	鉄道旅客輸送				
				7112	鉄道貨物輸送	7112-01	鉄道貨物輸送	7112-011	鉄道貨物輸送						
				068	道路輸送(除自家輸送)	7121	道路旅客輸送(除自家輸送)	7121-01	バス	7121-011	バス	7121-011	バス		
				7121-02	ハイヤー・タクシー	7121-021	ハイヤー・タクシー								
				7122	道路貨物輸送(除自家輸送)	7122-01	道路貨物輸送(除自家輸送)	7122-011	道路貨物輸送(除自家輸送)						
				069	自家輸送	7131	自家輸送(旅客自動車)	7131-01P	自家輸送(旅客自動車)	7131-011P	自家輸送(旅客自動車)	7131-011P	自家輸送(旅客自動車)		
				7132	自家輸送(貨物自動車)	7132-01P	自家輸送(貨物自動車)	7132-011P	自家輸送(貨物自動車)						
				070	水運	7141	外洋輸送	7141-01	外洋輸送	7141-011	外洋輸送	7141-011	外洋輸送		
				7142	沿海・内水面輸送	7142-01	沿海・内水面輸送	7142-011	沿海・内水面旅客輸送	7142-011	沿海・内水面旅客輸送	7142-012	沿海・内水面貨物輸送		
				7143	港湾輸送	7143-01	港湾輸送	7143-011	港湾輸送	7143-011	港湾輸送				
				071	航空輸送	7151	航空輸送	7151-01	航空輸送	7151-011	国際航空輸送	7151-011	国際航空輸送		
				7151-012	国内航空旅客輸送	7151-012	国内航空旅客輸送								
				7151-013	国内航空貨物輸送	7151-013	国内航空貨物輸送								
				7151-014	航空機使用事業	7151-014	航空機使用事業								
				072	貨物利用運送	7161	貨物利用運送	7161-01	貨物利用運送	7161-011	貨物利用運送				
				073	倉庫	7171	倉庫	7171-01	倉庫	7171-011	倉庫				
				074	運輸付帯サービス	7181	コンビニ	7181-01	コンビニ	7181-011	コンビニ				
				7189	その他の運輸付帯サービス	7189-01	道路輸送施設提供	7189-011	道路輸送施設提供	7189-011	道路輸送施設提供				
				7189-02	水運施設管理	7189-021	水運施設管理								
				7189-03	その他の水運付帯サービス	7189-031	その他の水運付帯サービス								
				7189-04	航空施設管理(国営)	7189-041	航空施設管理(国営)								
				7189-05	航空施設管理(産業)	7189-051	航空施設管理(産業)								
				7189-06	その他の航空付帯サービス	7189-061	その他の航空付帯サービス								
				7189-09	旅行・その他の運輸付帯サービス	7189-091	旅行・その他の運輸付帯サービス								
10	情報通信	28	情報通信	075	通信	7311	郵便・信書便	7311-01	郵便・信書便	7311-011	郵便・信書便				
				7312	電気通信	7312-01	固定電気通信	7312-011	固定電気通信						
				7312-02	移動電気通信	7312-021	移動電気通信								
				7312-03	その他の電気通信	7312-031	その他の電気通信								
				7319	その他の通信サービス	7319-09	その他の通信サービス	7319-091	旅行・その他の運輸付帯サービス						
				076	放送	7321	放送	7321-01	公共放送	7321-011	公共放送				
				7321-02	民間放送	7321-021	民間放送								
				7321-03	有線放送	7321-031	有線放送								
				077	情報サービス	7331	情報サービス	7331-01	情報サービス	7331-011	ソフトウェア業				
				7331-012	情報処理・提供サービス	7331-012	情報処理・提供サービス								
				078	インターネット附随サービス	7341	インターネット附随サービス	7341-01	インターネット附随サービス	7341-011	インターネット附随サービス				
				079	映像・文字情報制作	7351	映像・文字情報制作	7351-01	映像情報制作・配給業	7351-011	映像情報制作・配給業				
				7351-02	新聞	7351-021	新聞								
				7351-03	出版	7351-031	出版								
				7351-04	ニュース供給・興信所	7351-041	ニュース供給・興信所								
11	公務	29	公務	080	公務	8111	公務(中央)	8111-01	公務(中央)	8111-011	公務(中央)				
				8112	公務(地方)	8112-01	公務(地方)	8112-011	公務(地方)						
12	サービス	30	教育・研究	081	教育	8211	学校教育(国公立)	8211-01	学校教育(国公立)	8211-011	学校教育(国公立)				
				8211-02	学校教育(私立)	8211-021	学校教育(私立)								
				8213-01	社会教育(国公立)	8213-011	社会教育(国公立)								
				8213-02	社会教育(非営利)	8213-021	社会教育(非営利)								
				8213-03	その他の教育訓練機関(国公立)	8213-031	その他の教育訓練機関(国公立)								
				8213-04	その他の教育訓練機関(産業)	8213-041	その他の教育訓練機関(産業)								
				082	研究	8221	学術研究機関	8221-01	自然科学研究機関(国公立)	8221-011	自然科学研究機関(国公立)				
				8221-02	人文科学研究機関(国公立)	8221-021	人文科学研究機関(国公立)								
				8221-03	自然科学研究機関(非営利)	8221-031	自然科学研究機関(非営利)								
				8221-04	人文科学研究機関(非営利)	8221-041	人文科学研究機関(非営利)								
				8221-05	自然科学研究機関(産業)	8221-051	自然科学研究機関(産業)								
				8221-06	人文科学研究機関(産業)	8221-061	人文科学研究機関(産業)								
				8222-01	企業内研究開発	8222-011	企業内研究開発								
				083	医療・保健	8311	医療	8311-01	医療(国公立)	8311-011	医療(国公立)				
				8311-02	医療(公益法人等)	8311-021	医療(公益法人等)								
				8311-03	医療(医療法人等)	8311-031	医療(医療法人等)								
				8312	保健	8312-01	保健衛生(国公立)	8312-011	保健衛生(国公立)						
				8312-02	保健衛生(産業)	8312-021	保健衛生(産業)								
				084	社会保障	8313	社会保障	8313-01	社会保険事業(国公立)	8313-011	社会保険事業(国公立)				
				8313-02	社会保険事業(非営利)	8313-021	社会保険事業(非営利)								
				8313-03	社会福祉(国公立)	8313-031	社会福祉(国公立)								
				8313-04	社会福祉(非営利)	8313-041	社会福祉(非営利)								
				8313-05	社会福祉(産業)	8313-051	社会福祉(産業)								
				085	介護	8314	介護	8314-01	介護(居宅)	8314-011	介護(居宅)				
				8314-02	介護(施設)	8314-021	介護(施設)								
				086	その他の公共サービス	8411	対企業民間非営利団体	8411-01	対企業民間非営利団体	8411-011	対企業民間非営利団体				
				8411-02	対家計民間非営利団体(除別掲)	8411-021	対家計民間非営利団体(除別掲)								
				087	広告	8511	広告	8511-01	テレビ・ラジオ広告	8511-011	テレビ・ラジオ広告				
				8511-02	新聞・雑誌・その他の広告	8511-021	新聞・雑誌・その他の広告								
				088	物品賃貸サービス	8512	物品賃貸業(除貸自動車)	8512-01	物品賃貸業(除貸自動車)	8512-011	産業用機械器具(除建設機械器具)賃貸業				
				8512-012	建設機械器具賃貸業	8512-012	建設機械器具賃貸業								
				8512-013	電子計算機・同関連機器賃貸業	8512-013	電子計算機・同関連機器賃貸業								
				8512-014	事務用機械器具(除電算機等)賃貸業	8512-014	事務用機械器具(除電算機等)賃貸業								
				8512-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業	8512-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業								
				8513	貸自動車業	8513-01	貸自動車業	8513-011	貸自動車業						
				089	自動車・機械修理	8514	自動車修理	8514-10	自動車修理	8514-101	自動車修理				
				8515	機械修理	8515-10	機械修理	8515-101	機械修理						
				090	その他の対事業所サービス	8519	その他の対事業所サービス	8519-01	建物サービス	8519-011	建物サービス				
				8519-02	法務・財務・会計サービス	8519-021	法務・財務・会計サービス								
				8519-03	土木建築サービス	8519-031	土木建築サービス								
				8519-04	労働者派遣サービス	8519-041	労働者派遣サービス								
				8519-09	その他の対事業所サービス	8519-091	その他の対事業所サービス								
13	製造業	35	事務用品	096	事務用品	8900	事務用品	8900-00P	事務用品	8900-000P	事務用品				
				097	分類不明	9000	分類不明	9000-00	分類不明	9000-000	分類不明				
				098	内生部門計	9099	内生部門計	9099-00	内生部門計	9099-000	内生部門計				
				14	内生部門計	37	内生部門計	098	内生部門計	9099	内生部門計	9099-00	内生部門計	9099-000	内生部門計

(注) 1 基本分類部門名称欄の印は、生産活動主体を次のように示す。
 ……政府サービス生産者
 ……対家計民間非営利サービス生産者
 無印……産業
 2 Pは仮設部門を示す。

(2) 平成12年～平成17年島根県産業連関表部門分類対照表

基本分類

本表を見る際は、表末欄外の注書きを参照のこと。

平成12年(2000年)表			対 心 関 係	平成17年(2005年)表			備 考
列部門	行部門	部門名称		列部門	行部門	部門名称	
0111 -01	0111 -011 0111 -012	米 米 稲わら		0111 -01	0111 -011 0111 -012	米 米 稲わら	
0111 -02	0111 -021 0111 -022 0111 -023 0111 -024	麦類 小麦(国産) 小麦(輸入) 大麦(国産) 大麦(輸入)		0111 -02	0111 -021 0111 -022 0111 -023 0111 -024	麦類 小麦(国産) 小麦(輸入) 大麦(国産) 大麦(輸入)	
0112 -01	0112 -011 0112 -012	いも類 かんしょ ばれいしょ		0112 -01	0112 -011 0112 -012	いも類 かんしょ ばれいしょ	
0112 -02	0112 -021 0112 -022 0112 -029	豆類 大豆(国産) 大豆(輸入) その他の豆類		0112 -02	0112 -021 0112 -022 0112 -029	豆類 大豆(国産) 大豆(輸入) その他の豆類	
0113 -01 0113 -02	0113 -001	野菜 野菜(露地) 野菜(施設)		0113 -01 0113 -02	0113 -001	野菜 野菜(露地) 野菜(施設)	
0114 -01	0114 -011 0114 -012 0114 -019	果実 かんきつ りんご その他の果実		0114 -01	0114 -011 0114 -012 0114 -019	果実 かんきつ りんご その他の果実	
0115 -01 0115 -02	0115 -011 0115 -021 0115 -029	砂糖原料作物 飲料用作物 コーヒー豆・カカオ豆(輸入) その他の飲料用作物		0115 -01 0115 -02	0115 -011 0115 -021 0115 -029	砂糖原料作物 飲料用作物 コーヒー豆・カカオ豆(輸入) その他の飲料用作物	
0115 -09	0115 -091 0115 -092 0115 -093	その他の食用耕種作物 雑穀 油糧作物 食用工芸作物(除別掲)		0115 -09	0115 -091 0115 -092 0115 -093	その他の食用耕種作物 雑穀 油糧作物 食用工芸作物(除別掲)	
0116 -01 0116 -02 0116 -03 0116 -09	0116 -011 0116 -021 0116 -031 0116 -091 0116 -092 0116 -093 0116 -099	飼料作物 種苗 花き・花木類 その他の非食用耕種作物 葉たばこ 生ゴム(輸入) 綿花(輸入) その他の非食用耕種作物(除別掲)		0116 -01 0116 -02 0116 -03 0116 -09	0116 -011 0116 -021 0116 -031 0116 -091 0116 -092 0116 -093 0116 -099	飼料作物 種苗 花き・花木類 その他の非食用耕種作物 葉たばこ 生ゴム(輸入) 綿花(輸入) その他の非食用耕種作物(除別掲)	
0121 -01 0121 -02 0121 -03 0121 -04 0121 -05 0121 -09	0121 -011 0121 -019 0121 -021 0121 -031 0121 -041 0121 -051 0121 -091 0121 -099	酪農 生乳 その他の酪農生産物 鶏卵 肉鶏 豚 肉用牛 その他の畜産 羊毛 その他の畜産		0121 -01 0121 -02 0121 -03 0121 -04 0121 -05 0121 -09	0121 -011 0121 -019 0121 -021 0121 -031 0121 -041 0121 -051 0121 -091 0121 -099	酪農 生乳 その他の酪農生産物 鶏卵 肉鶏 豚 肉用牛 その他の畜産 羊毛 その他の畜産	
0131 -01 0131 -02	0131 -011 0131 -021	獣医学 農業サービス(除獣医学)		0131 -01 0131 -02	0131 -011 0131 -021	獣医学 農業サービス(除獣医学)	
0211 -01 0212 -01	0211 -011 0212 -011 0212 -012	育林 素材 素材(国産) 素材(輸入)		0211 -01 0212 -01	0211 -011 0212 -011 0212 -012	育林 素材 素材(国産) 素材(輸入)	
0213 -01 0311 -01 0311 -02 0311 -03 0311 -04	0213 -011 0311 -001 0311 -002 0311 -003 0311 -004	特用林産物(含狩猟業) 海面漁業(国産) 沿岸漁業 沖合漁業 遠洋漁業 海面漁業(輸入) 海面養殖業		0213 -01 0311 -01 0311 -02 0311 -03 0311 -04	0213 -011 0311 -001 0311 -002 0311 -003 0311 -004	特用林産物(含狩猟業) 海面漁業(国産) 沿岸漁業 沖合漁業 遠洋漁業 海面漁業(輸入) 海面養殖業	
0312 -01 0312 -02	0312 -001 0312 -002	内水面漁業・養殖業 内水面漁業 内水面養殖業		0312 -01 0312 -02	0312 -001 0312 -002	内水面漁業・養殖業 内水面漁業 内水面養殖業	
0611 -01 0621 -01 0622 -01 0622 -02 0629 -09 0711 -01 0721 -01	0611 -011 0611 -012 0621 -011 0621 -019 0622 -011 0622 -021 0629 -099 0711 -011 0721 -011 0721 -012	金属鉱物 鉄鉱石 非鉄金属鉱物 窯業原料鉱物 石灰石 その他の窯業原料鉱物 砂利・採石 砕石 その他の非金属鉱物 石炭 原油・天然ガス 原油 天然ガス		0611 -01 0621 -01 0622 -01 0622 -02 0629 -09 0711 -01 0711 -011 0711 -012 0711 -013	金属鉱物 鉄鉱石 非鉄金属鉱物 窯業原料鉱物 石灰石 その他の窯業原料鉱物 砂利・採石 砕石 その他の非金属鉱物 石炭 原油・天然ガス 原油 天然ガス	列部門統合 コード変更 コード変更	

平成12年(2000年)表			対応 関係	平成17年(2005年)表			備 考
列部門	行部門	部門名称		列部門	行部門	部門名称	
1111 -01	1111 -011 1111 -012 1111 -013 1111 -014 1111 -015	と畜(含肉鶏処理) 牛肉(枝肉) 豚肉(枝肉) 鶏肉 その他の肉(枝肉) と畜副産物(含肉鶏処理副産物)		1111 -01	1111 -011 1111 -012 1111 -013 1111 -014 1111 -015	と畜(含肉鶏処理) 牛肉(枝肉) 豚肉(枝肉) 鶏肉 その他の肉(枝肉) と畜副産物(含肉鶏処理副産物)	
1112 -01	1112 -011	肉加工品		1112 -01	1112 -011	肉加工品	
1112 -02	1112 -021	畜産びん・かん詰		1112 -02	1112 -021	畜産びん・かん詰	
1112 -03	1112 -031 1112 -032	酪農品 飲用牛乳 乳製品		1112 -03	1112 -031 1112 -032	酪農品 飲用牛乳 乳製品	
1113 -01	1113 -011	冷凍魚介類		1113 -01	1113 -011	冷凍魚介類	
1113 -02	1113 -021	塩・干・くん製品		1113 -02	1113 -021	塩・干・くん製品	
1113 -03	1113 -031	水産びん・かん詰		1113 -03	1113 -031	水産びん・かん詰	
1113 -04	1113 -041	ねり製品		1113 -04	1113 -041	ねり製品	
1113 -09	1113 -099	その他の水産食品		1113 -09	1113 -099	その他の水産食品	
1114 -01	1114 -011 1114 -019	精穀 精米 その他の精穀		1114 -01	1114 -011 1114 -019	精穀 精米 その他の精穀	
1114 -02	1114 -021 1114 -029	製粉 小麦粉 その他の製粉		1114 -02	1114 -021 1114 -029	製粉 小麦粉 その他の製粉	
1115 -01	1115 -011	めん類		1115 -01	1115 -011	めん類	
1115 -02	1115 -021	パン類		1115 -02	1115 -021	パン類	
1115 -03	1115 -031	菓子類		1115 -03	1115 -031	菓子類	
1116 -01	1116 -011	農産びん・かん詰		1116 -01	1116 -011	農産びん・かん詰	
1116 -02	1116 -021	農産保存食料品(除びん・かん詰)		1116 -02	1116 -021	農産保存食料品(除びん・かん詰)	
1117 -01	1117 -011 1117 -019	砂糖 精製糖 その他の砂糖・副産物		1117 -01	1117 -011 1117 -019	砂糖 精製糖 その他の砂糖・副産物	
1117 -02	1117 -021	でん粉		1117 -02	1117 -021	でん粉	
1117 -03	1117 -031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖		1117 -03	1117 -031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖	
1117 -04	1117 -041 1117 -042 1117 -043	植物油脂 植物油脂 加工油脂 植物油原油かす		1117 -04	1117 -041 1117 -042 1117 -043	植物油脂 植物油脂 加工油脂 植物油原油かす	
1117 -05	1117 -051	動物油脂		1117 -05	1117 -051	動物油脂	
1117 -06	1117 -061	調味料		1117 -06	1117 -061	調味料	
1119 -01	1119 -011	冷凍調理食品		1119 -01	1119 -011	冷凍調理食品	
1119 -02	1119 -021	レトルト食品		1119 -02	1119 -021	レトルト食品	
1119 -03	1119 -031	そう菜・すし・弁当		1119 -03	1119 -031	そう菜・すし・弁当	
1119 -04	1119 -041	学校給食(国公立)		1119 -04	1119 -041	学校給食(国公立)	
1119 -05	1119 -051	学校給食(私立)		1119 -05	1119 -051	学校給食(私立)	
1119 -09	1119 -099	その他の食料品		1119 -09	1119 -099	その他の食料品	
1121 -01	1121 -011	清酒		1121 -01	1121 -011	清酒	
1121 -02	1121 -021	ビール		1121 -02	1121 -021	ビール	
1121 -03	1121 -031	ウイスキー類		1121 -03	1121 -031	ウイスキー類	
1121 -09	1121 -099	その他の酒類		1121 -09	1121 -099	その他の酒類	
1129 -01	1129 -011	茶・コーヒー		1129 -01	1129 -011	茶・コーヒー	
1129 -02	1129 -021	清涼飲料		1129 -02	1129 -021	清涼飲料	
1129 -03	1129 -031	製氷		1129 -03	1129 -031	製氷	
1131 -01	1131 -011	飼料		1131 -01	1131 -011	飼料	
1131 -02	1131 -021	有機質肥料(除別掲)		1131 -02	1131 -021	有機質肥料(除別掲)	
1141 -01	1141 -011	たばこ		1141 -01	1141 -011	たばこ	
1511 -01	1511 -011	紡績糸		1511 -01	1511 -011	紡績糸	
1512 -01	1512 -011	綿・スフ織物(含合繊短繊維織物)		1512 -01	1512 -011	綿・スフ織物(含合繊短繊維織物)	
1512 -02	1512 -021	絹・人絹織物(含合繊長繊維織物)		1512 -02	1512 -021	絹・人絹織物(含合繊長繊維織物)	
1512 -03	1512 -031	毛織物・麻織物・その他の織物		1512 -03	1512 -031	毛織物・麻織物・その他の織物	
1513 -01	1513 -011	ニット生地		1513 -01	1513 -011	ニット生地	
1514 -01	1514 -011	染色整理		1514 -01	1514 -011	染色整理	
1519 -01	1519 -011	綱・網		1519 -01	1519 -011	綱・網	
1519 -02	1519 -021	じゅうたん・床敷物		1519 -02	1519 -021	じゅうたん・床敷物	
1519 -03	1519 -031	繊維製衛生材料		1519 -03	1519 -031	繊維製衛生材料	
1519 -09	1519 -099	その他の繊維工業製品		1519 -09	1519 -099	その他の繊維工業製品	
1521 -01	1521 -011	織物製衣服		1521 -01	1521 -011	織物製衣服	
1521 -02	1521 -021	ニット製衣服		1521 -02	1521 -021	ニット製衣服	
1522 -09	1522 -099	その他の衣服・身の回り品		1522 -09	1522 -099	その他の衣服・身の回り品	
1529 -01	1529 -011	寝具		1529 -01	1529 -011	寝具	
1529 -09	1529 -099	その他の繊維既製品		1529 -09	1529 -099	その他の繊維既製品	
1611 -01	1611 -011	製材		1611 -01	1611 -011	製材	
1611 -02	1611 -021	合板		1611 -02	1611 -021	合板	
1611 -03	1611 -031	木材チップ		1611 -03	1611 -031	木材チップ	
1619 -09	1619 -091 1619 -099	その他の木製品 建設用木製品 その他の木製品(除別掲)		1619 -09	1619 -091 1619 -099	その他の木製品 建設用木製品 その他の木製品(除別掲)	
1711 -01	1711 -011	木製家具・装備品		1711 -01	1711 -011	木製家具・装備品	
1711 -02	1711 -021	木製建具		1711 -02	1711 -021	木製建具	
1711 -03	1711 -031	金属製家具・装備品		1711 -03	1711 -031	金属製家具・装備品	
1811 -01	1811 -011 1811 -012P	バルブ 古紙		1811 -01	1811 -011 1811 -012P	バルブ 古紙	コード変更
1812 -01	1812 -011	洋紙・和紙		1812 -01	1812 -011	洋紙・和紙	
1812 -02	1812 -021	板紙		1812 -02	1812 -021	板紙	
1813 -01	1813 -011	段ボール		1813 -01	1813 -011	段ボール	
1813 -02	1813 -021	塗工紙・建設用加工紙		1813 -02	1813 -021	塗工紙・建設用加工紙	

平成12年(2000年)表			対応 関係	平成17年(2005年)表			備 考	
列部門	行部門	部門名称		列部門	行部門	部門名称		
1821 -01	1821 -011	段ボール箱	735102	1821 -01	1821 -011	段ボール箱	コード変更	
1821 -09	1821 -099	その他の紙製容器		1821 -09	1821 -099	その他の紙製容器		
1829 -01	1829 -011	紙製衛生材料・用品		1829 -01	1829 -011	紙製衛生材料・用品		
1829 -09	1829 -099	その他のバルブ・紙・紙加工品		1829 -09	1829 -099	その他のバルブ・紙・紙加工品		
1911 -01	1911 -011	新聞						
1911 -02	1911 -021	印刷・製版・製本		1911 -01	1911 -011	印刷・製版・製本		
1911 -03	1911 -031	出版						
2011 -01	2011 -011	化学肥料		735103	2011 -01	2011 -011		化学肥料
2021 -01	2021 -011	ソーダ工業製品			2021 -01	2021 -011		ソーダ工業製品
	2021 -012	ソーダ灰			2021 -01	2021 -012		ソーダ灰
	2021 -013	か性ソーダ	2021 -01		2021 -013	か性ソーダ		
	2021 -019	液体塩素	2021 -01		2021 -019	液体塩素		
		その他のソーダ工業製品	2021 -01		2021 -019	その他のソーダ工業製品		
2029 -01	2029 -011	無機顔料	2029 -01		2029 -011	無機顔料		
	2029 -012	酸化チタン	2029 -01		2029 -012	酸化チタン		
	2029 -019	カーボンブラック	2029 -01		2029 -019	カーボンブラック		
		その他の無機顔料	2029 -01		2029 -019	その他の無機顔料		
2029 -02	2029 -021	圧縮ガス・液化ガス	2029 -02	2029 -021	圧縮ガス・液化ガス			
2029 -03	2029 -031	塩	2029 -03	2029 -031	塩			
	2029 -032	原塩	2029 -03	2029 -032	原塩			
	2029 -033	塩	2029 -03	2029 -033	塩			
2029 -09	2029 -099	その他の無機化学工業製品	2029 -09	2029 -099	その他の無機化学工業製品			
2031 -01	2031 -011	石油化学基礎製品	2031 -01	2031 -011	石油化学基礎製品			
	2031 -012	エチレン	2031 -01	2031 -012	エチレン			
	2031 -019	プロピレン	2031 -01	2031 -019	プロピレン			
		その他の石油化学基礎製品	2031 -01	2031 -019	その他の石油化学基礎製品			
2031 -02	2031 -021	石油化学系芳香族製品	2031 -02	2031 -021	石油化学系芳香族製品			
	2031 -022	純ベンゼン	2031 -02	2031 -022	純ベンゼン			
	2031 -023	純トルエン	2031 -02	2031 -023	純トルエン			
	2031 -029	キシレン	2031 -02	2031 -029	キシレン			
		その他の石油化学系芳香族製品	2031 -02	2031 -029	その他の石油化学系芳香族製品			
2032 -01	2032 -011	脂肪族中間物	2032 -01	2032 -011	脂肪族中間物			
	2032 -012	合成アルコール類	2032 -01	2032 -012	合成アルコール類			
	2032 -013	酢酸	2032 -01	2032 -013	酢酸			
	2032 -014	二塩化エチレン	2032 -01	2032 -014	二塩化エチレン			
	2032 -015	アクリロニトリル	2032 -01	2032 -015	アクリロニトリル			
	2032 -016	エチレングリコール	2032 -01	2032 -016	エチレングリコール			
	2032 -019	酢酸ビニルモノマー	2032 -01	2032 -019	酢酸ビニルモノマー			
		その他の脂肪族中間物	2032 -01	2032 -019	その他の脂肪族中間物			
2032 -02	2032 -021	環式中間物	2032 -02	2032 -021	環式中間物			
	2032 -022	スチレンモノマー	2032 -02	2032 -022	スチレンモノマー			
	2032 -023	合成石炭酸	2032 -02	2032 -023	合成石炭酸			
	2032 -024	テレフタル酸(高純度)	2032 -02	2032 -024	テレフタル酸(高純度)			
	2032 -029	カプロラクタム	2032 -02	2032 -029	カプロラクタム			
		その他の環式中間物	2032 -02	2032 -029	その他の環式中間物			
2033 -01	2033 -011	合成ゴム	2033 -01	2033 -011	合成ゴム			
2039 -01	2039 -011	メタン誘導品	2039 -01	2039 -011	メタン誘導品			
2039 -02	2039 -021	油脂加工製品	2039 -02	2039 -021	油脂加工製品			
2039 -03	2039 -031	可塑剤	2039 -03	2039 -031	可塑剤			
2039 -04	2039 -041	合成染料	2039 -04	2039 -041	合成染料			
2039 -09	2039 -099	その他の有機化学工業製品	2039 -09	2039 -099	その他の有機化学工業製品			
2041 -01	2041 -011	熱硬化性樹脂	2041 -01	2041 -011	熱硬化性樹脂			
2041 -02	2041 -021	熱可塑性樹脂	2041 -02	2041 -021	熱可塑性樹脂			
	2041 -022	ポリエチレン(低密度)	2041 -02	2041 -022	ポリエチレン(低密度)			
	2041 -023	ポリエチレン(高密度)	2041 -02	2041 -023	ポリエチレン(高密度)			
	2041 -024	ポリスチレン	2041 -02	2041 -024	ポリスチレン			
	2041 -025	ポリプロピレン	2041 -02	2041 -025	ポリプロピレン			
	2041 -031	塩化ビニル樹脂	2041 -02	2041 -025	塩化ビニル樹脂			
2041 -03	2041 -031	高機能性樹脂	2041 -03	2041 -031	高機能性樹脂			
2041 -09	2041 -099	その他の合成樹脂	2041 -09	2041 -099	その他の合成樹脂			
2051 -01	2051 -011	レーヨン・アセテート	2051 -01	2051 -011	レーヨン・アセテート			
2051 -02	2051 -021	合成繊維	2051 -02	2051 -021	合成繊維			
2061 -01	2061 -011	医薬品	2061 -01	2061 -011	医薬品			
2071 -01	2071 -011	石けん・合成洗剤・界面活性剤	2071 -01	2071 -011	石けん・合成洗剤・界面活性剤			
	2071 -012	石けん・合成洗剤	2071 -01	2071 -012	石けん・合成洗剤			
	2071 -021	界面活性剤	2071 -01	2071 -012	界面活性剤			
2071 -02	2071 -021	化粧品・歯磨	2071 -02	2071 -021	化粧品・歯磨			
2072 -01	2072 -011	塗料	2072 -01	2072 -011	塗料			
2072 -02	2072 -021	印刷インキ	2072 -02	2072 -021	印刷インキ			
2073 -01	2073 -011	写真感光材料	2073 -01	2073 -011	写真感光材料			
2074 -01	2074 -011	農薬	2074 -01	2074 -011	農薬			
2079 -01	2079 -011	ゼラチン・接着剤	2079 -01	2079 -011	ゼラチン・接着剤			
2079 -09	2079 -091	その他の化学最終製品	2079 -09	2079 -091	その他の化学最終製品			
	2079 -099	触媒	2079 -09	2079 -099	触媒			
		その他の化学最終製品(除別掲)	2079 -09	2079 -099	その他の化学最終製品(除別掲)			
2111 -01	2111 -011	石油製品	2111 -01	2111 -011	石油製品			
	2111 -012	ガソリン	2111 -01	2111 -012	ガソリン			
	2111 -013	ジェット燃料油	2111 -01	2111 -013	ジェット燃料油			
	2111 -014	灯油	2111 -01	2111 -014	灯油			
	2111 -015	軽油	2111 -01	2111 -015	軽油			
	2111 -016	A重油	2111 -01	2111 -016	A重油			
	2111 -017	B重油・C重油	2111 -01	2111 -016	B重油・C重油			
	2111 -018	ナフサ	2111 -01	2111 -017	ナフサ			
	2111 -019	液化石油ガス	2111 -01	2111 -018	液化石油ガス			
		その他の石油製品	2111 -01	2111 -019	その他の石油製品			

平成12年(2000年)表			対応 関係	平成17年(2005年)表			備 考
列部門	行部門	部門名称		列部門	行部門	部門名称	
2121 -01		石炭製品		2121 -01	石炭製品		
	2121 -011 2121 -019	コークス その他の石炭製品		2121 -011 2121 -019	コークス その他の石炭製品		
2121 -02	2121 -021	舗装材料		2121 -02	舗装材料		
2211 -01		プラスチック製品		2211 -01	プラスチック製品		
	2211 -011 2211 -012 2211 -013 2211 -014 2211 -015 2211 -016 2211 -017 2211 -019	プラスチックフィルム・シート プラスチック板・管・棒 プラスチック発泡製品 工業用プラスチック製品 強化プラスチック製品 プラスチック製容器 プラスチック製日用雑貨・食卓用品 その他のプラスチック製品		2211 -011 2211 -012 2211 -013 2211 -014 2211 -015 2211 -016 2211 -017 2211 -019	プラスチックフィルム・シート プラスチック板・管・棒 プラスチック発泡製品 工業用プラスチック製品 強化プラスチック製品 プラスチック製容器 プラスチック製日用雑貨・食卓用品 その他のプラスチック製品		
2311 -01	2311 -011	タイヤ・チューブ		2311 -01	タイヤ・チューブ		
2319 -01	2319 -011	ゴム製履物		2319 -01	2319 -011	ゴム製履物	
2319 -02	2319 -021	プラスチック製履物		2319 -02	2319 -021	プラスチック製履物	
2319 -09	2319 -099	その他のゴム製品		2319 -09	2319 -099	その他のゴム製品	
2411 -01	2411 -011	革製履物		2411 -01	2411 -011	革製履物	
2412 -01	2412 -011	製革・毛皮		2412 -01	2412 -011	製革・毛皮	
2412 -02	2412 -021	かばん・袋物・その他の革製品		2412 -02	2412 -021	かばん・袋物・その他の革製品	
2511 -01		板ガラス・安全ガラス		2511 -01	板ガラス・安全ガラス		
	2511 -011 2511 -012	板ガラス 安全ガラス・複層ガラス		2511 -011 2511 -012	板ガラス 安全ガラス・複層ガラス		
2512 -01	2512 -011	ガラス繊維・同製品		2512 -01	2512 -011	ガラス繊維・同製品	
2519 -09		その他のガラス製品		2519 -09	その他のガラス製品		
	2519 -091 2519 -099	ガラス製加工素材 その他のガラス製品(除別掲)		2519 -091 2519 -099	ガラス製加工素材 その他のガラス製品(除別掲)		
2521 -01	2521 -011	セメント		2521 -01	2521 -011	セメント	
2522 -01	2522 -011	生コンクリート		2522 -01	2522 -011	生コンクリート	
2523 -01	2523 -011	セメント製品		2523 -01	2523 -011	セメント製品	
2531 -01		陶磁器		2531 -01	陶磁器		
	2531 -011 2531 -012 2531 -013	建設用陶磁器 工業用陶磁器 日用陶磁器		2531 -011 2531 -012 2531 -013	建設用陶磁器 工業用陶磁器 日用陶磁器		
2599 -01	2599 -011	耐火物		2599 -01	2599 -011	耐火物	
2599 -02	2599 -021	その他の建設用土石製品		2599 -02	2599 -021	その他の建設用土石製品	
2599 -03	2599 -031	炭素・黒鉛製品		2599 -03	2599 -031	炭素・黒鉛製品	
2599 -04	2599 -041	研磨材		2599 -04	2599 -041	研磨材	
2599 -09	2599 -099	その他の窯業・土石製品		2599 -09	2599 -099	その他の窯業・土石製品	
2611 -01	2611 -011	鉄鉄		2611 -01	2611 -011	鉄鉄	
2611 -02	2611 -021	フェロアロイ		2611 -02	2611 -021	フェロアロイ	
2611 -03	2611 -031	粗鋼(転炉)		2611 -03	2611 -031	粗鋼(転炉)	
2611 -04	2611 -041	粗鋼(電気炉)		2611 -04	2611 -041	粗鋼(電気炉)	
	2612 -011P	鉄屑			2612 -011P	鉄屑	
2621 -01		熱間圧延鋼材		2621 -01	熱間圧延鋼材		
	2621 -011 2621 -012 2621 -013 2621 -014 2621 -015 2621 -016	普通鋼形鋼 普通鋼鋼板 普通鋼鋼帯 普通鋼小棒 その他の普通鋼熱間圧延鋼材 特殊鋼熱間圧延鋼材		2621 -011 2621 -012 2621 -013 2621 -014 2621 -015 2621 -016	普通鋼形鋼 普通鋼鋼板 普通鋼鋼帯 普通鋼小棒 その他の普通鋼熱間圧延鋼材 特殊鋼熱間圧延鋼材		
2622 -01		鋼管		2622 -01	鋼管		
	2622 -011 2622 -012	普通鋼鋼管 特殊鋼鋼管		2622 -011 2622 -012	普通鋼鋼管 特殊鋼鋼管		
2623 -01		冷間仕上鋼材		2623 -01	冷間仕上鋼材		
	2623 -011 2623 -012	普通鋼冷間仕上鋼材 特殊鋼冷間仕上鋼材		2623 -011 2623 -012	普通鋼冷間仕上鋼材 特殊鋼冷間仕上鋼材		
2623 -02	2623 -021	めっき鋼材		2623 -02	2623 -021	めっき鋼材	
2631 -01		鍛鋼		2631 -01	鍛鋼		
	2631 -011 2631 -012	鍛鋼 鋳鋼		2631 -011 2631 -012	鍛鋼 鋳鋼		
2631 -02	2631 -021	鋳鉄管		2631 -02	2631 -021	鋳鉄管	
2631 -03		鋳鉄品及び鍛工品(鉄)		2631 -03	鋳鉄品及び鍛工品(鉄)		
	2631 -031 2631 -032	鋳鉄品 鍛工品(鉄)		2631 -031 2631 -032	鋳鉄品 鍛工品(鉄)		
2649 -01	2649 -011	鉄鋼シャースリット業		2649 -01	2649 -011	鉄鋼シャースリット業	
2649 -09	2649 -099	その他の鉄鋼製品		2649 -09	2649 -099	その他の鉄鋼製品	
2711 -01	2711 -011	銅		2711 -01	2711 -011	銅	
2711 -02	2711 -021	鉛・亜鉛(含再生)		2711 -02	2711 -021	鉛・亜鉛(含再生)	
2711 -03	2711 -031	アルミニウム(含再生)		2711 -03	2711 -031	アルミニウム(含再生)	
2711 -09	2711 -099	その他の非鉄金属地金		2711 -09	2711 -099	その他の非鉄金属地金	
	2712 -011P	非鉄金属屑			2712 -011P	非鉄金属屑	
2721 -01	2721 -011	電線・ケーブル		2721 -01	2721 -011	電線・ケーブル	
2721 -02	2721 -021	光ファイバケーブル		2721 -02	2721 -021	光ファイバケーブル	
2722 -01	2722 -011	伸銅品		2722 -01	2722 -011	伸銅品	
2722 -02	2722 -021	アルミ圧延製品		2722 -02	2722 -021	アルミ圧延製品	
2722 -03	2722 -031	非鉄金属素形材		2722 -03	2722 -031	非鉄金属素形材	
2722 -04	2722 -041	核燃料		2722 -04	2722 -041	核燃料	
2722 -09	2722 -099	その他の非鉄金属製品		2722 -09	2722 -099	その他の非鉄金属製品	

平成12年(2000年)表			対応 関係	平成17年(2005年)表			備 考
列部門	行部門	部門名称		列部門	行部門	部門名称	
2811 -01	2811 -011	建設用金属製品		2811 -01	2811 -011	建設用金属製品	
2812 -01	2812 -011	建築用金属製品		2812 -01	2812 -011	建築用金属製品	
2891 -01	2891 -011	ガス・石油機器及び暖房機器		2891 -01	2891 -011	ガス・石油機器及び暖房機器	
2899 -01	2899 -011	ボルト・ナット・リベット及びスプリング		2899 -01	2899 -011	ボルト・ナット・リベット及びスプリング	
2899 -02	2899 -021	金属製容器及び製缶板金製品		2899 -02	2899 -021	金属製容器及び製缶板金製品	
2899 -03		配管工事付属品・粉末や金製品・道具類		2899 -03		配管工事付属品・粉末や金製品・道具類	
	2899 -031	配管工事付属品			2899 -031	配管工事付属品	
	2899 -032	粉末や金製品			2899 -032	粉末や金製品	
	2899 -033	刃物及び道具類			2899 -033	刃物及び道具類	
2899 -09		その他の金属製品		2899 -09		その他の金属製品	
	2899 -091	金属プレス製品			2899 -091	金属プレス製品	
	2899 -092	金属線製品			2899 -092	金属線製品	
	2899 -099	その他の金属製品(除別掲)			2899 -099	その他の金属製品(除別掲)	
3011 -01	3011 -011	ボイラ		3011 -01	3011 -011	ボイラ	
3011 -02	3011 -021	タービン		3011 -02	3011 -021	タービン	
3011 -03	3011 -031	原動機		3011 -03	3011 -031	原動機	
3012 -01	3012 -011	運搬機械		3012 -01	3012 -011	運搬機械	
3013 -01	3013 -011	冷凍機・温湿調整装置		3013 -01	3013 -011	冷凍機・温湿調整装置	
3019 -01	3019 -011	ポンプ及び圧縮機	----->	3019 -01	3019 -011	ポンプ及び圧縮機	内容変更(分割)
3019 -02	3019 -021	機械工具		3019 -02	3019 -021	機械工具	
3019 -09	3019 -099	その他の一般産業機械及び装置	----->	3019 -09	3019 -099	その他の一般産業機械及び装置	内容変更(分割)
3021 -01	3021 -011	建設 鉱山機械		3021 -01	3021 -011	建設 鉱山機械	
3022 -01	3022 -011	化学機械	----->	3022 -01	3022 -011	化学機械	内容変更(分割)
3023 -01	3023 -011	産業用ロボット		3023 -01	3023 -011	産業用ロボット	
3024 -01	3024 -011	金属工作機械		3024 -01	3024 -011	金属工作機械	
3024 -02	3024 -021	金属加工機械		3024 -02	3024 -021	金属加工機械	
3029 -01	3029 -011	農業用機械		3029 -01	3029 -011	農業用機械	
3029 -02	3029 -021	繊維機械		3029 -02	3029 -021	繊維機械	
3029 -03	3029 -031	食料品加工機械		3029 -03	3029 -031	食品機械・同装置	名称変更
3029 -04	3029 -041	半導体製造装置		3029 -04	3029 -041	半導体製造装置	
3029 -09		その他の特殊産業用機械		3029 -05	3029 -051	真空装置・真空機器	新設
	3029 -091	製材・木工・合板機械			3029 -091	製材・木材加工・合板機械	名称変更
	3029 -092	パルプ装置・製紙機械			3029 -092	パルプ装置・製紙機械	
	3029 -093	印刷・製本・紙工機械			3029 -093	印刷・製本・紙工機械	
	3029 -094	鋳造装置			3029 -094	鋳造装置	
	3029 -095	プラスチック加工機械			3029 -095	プラスチック加工機械	
	3029 -099	その他の特殊産業用機械(除別掲)	----->		3029 -099	その他の特殊産業用機械(除別掲)	内容変更(分割)
3031 -01	3031 -011	金型		3031 -01	3031 -011	金型	
3031 -02	3031 -021	ベアリング		3031 -02	3031 -021	ベアリング	
3031 -09	3031 -099	その他の一般機械器具及び部品		3031 -09	3031 -099	その他の一般機械器具及び部品	
3111 -01	3111 -011	複写機		3111 -01	3111 -011	複写機	
3111 -09	3111 -099	その他の事務用機械		3111 -09	3111 -099	その他の事務用機械	
3112 -01		サービス用機器		3112 -01		サービス用機器	
	3112 -011	自動販売機			3112 -011	自動販売機	
	3112 -012	娯楽用機器			3112 -012	娯楽用機器	
	3112 -019	その他のサービス用機器			3112 -019	その他のサービス用機器	
3211 -01	3211 -011	電気音響機器		3211 -01		回転電気機械	コード変更
3211 -02	3211 -021	ラジオ・テレビ受信機			3211 -011	発電機器	コード変更
3211 -03	3211 -031	ビデオ機器			3211 -012	電動機	コード変更
3212 -01	3212 -011	民生用エアコンディショナ		3211 -02	3211 -021	変圧器・変成器	コード変更
3212 -02	3212 -021	民生用電気機器(除エアコン)		3211 -03	3211 -031	開閉制御装置及び配電盤	コード変更
3311 -01	3311 -011	パーソナルコンピュータ		3211 -04	3211 -041	配線器具	コード変更
3311 -02	3311 -021	電子計算機本体(除パソコン)		3211 -05	3211 -051	内燃機関電装品	コード変更
3311 -03	3311 -031	電子計算機付属装置		3211 -09	3211 -099	その他の産業用電気機器	コード変更・名称変更
3321 -01	3321 -011	有線電気通信機器		3221 -01	3221 -011	電子応用装置	コード変更
3321 -02	3321 -021	携帯電話機		3231 -01	3231 -011	電気計測器	コード変更
3321 -03	3321 -031	無線電気通信機器(除携帯電話機)		3241 -01	3241 -011	電球類	コード変更
3321 -09	3321 -099	その他の電気通信機器		3241 -02	3241 -021	電気照明器具	コード変更
3331 -01	3331 -011	電子応用装置		3241 -03	3241 -031	電池	コード変更
3332 -01	3332 -011	電気計測器		3241 -09	3241 -099	その他の電気機械器具	コード変更
3341 -01	3341 -011	半導体素子		3251 -01	3251 -011	民生用エアコンディショナ	コード変更
3341 -02	3341 -021	集積回路		3251 -02	3251 -021	民生用電気機器(除エアコン)	コード変更
3359 -01	3359 -011	電子管		3311 -01	3311 -011	ビデオ機器	コード変更
3359 -02	3359 -021	液晶素子		3311 -02	3311 -021	電気音響機器	コード変更
3359 -03	3359 -031	磁気テープ・磁気ディスク		3311 -03	3311 -031	ラジオ・テレビ受信機	コード変更
3359 -09	3359 -099	その他の電子部品		3321 -01	3321 -011	有線電気通信機器	
3411 -01		回転電気機械		3321 -02	3321 -021	携帯電話機	内容変更(分割)
	3411 -011	発電機器		3321 -03	3321 -031	無線電気通信機器(除携帯電話機)	内容変更(統合)
	3411 -012	電動機		3321 -09	3321 -099	その他の電気通信機器	
3411 -02	3411 -021	開閉制御装置及び配電盤		3331 -01	3331 -011	パーソナルコンピュータ	コード変更
3411 -03	3411 -031	変圧器・変成器		3331 -02	3331 -021	電子計算機本体(除パソコン)	コード変更
3411 -09	3411 -099	その他の産業用重電機器		3331 -03	3331 -031	電子計算機付属装置	コード変更
3421 -01	3421 -011	電気照明器具		3411 -01	3411 -011	半導体素子	コード変更
3421 -02	3421 -021	電池		3411 -02	3411 -021	集積回路	コード変更
3421 -03	3421 -031	電球類		3421 -01	3421 -011	電子管	コード変更
3421 -04	3421 -041	配線器具		3421 -02	3421 -021	液晶素子	コード変更
3421 -05	3421 -051	内燃機関電装品		3421 -03	3421 -031	磁気テープ・磁気ディスク	コード変更
3421 -09	3421 -099	その他の電気機械器具		3421 -09	3421 -099	その他の電子部品	コード変更

平成12年(2000年)表			対応 関係	平成17年(2005年)表			備 考
列部門	行部門	部門名称		列部門	行部門	部門名称	
3511-01	3511-011	乗用車		3511-01	3511-011	乗用車	
3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車		3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車	
3531-01	3531-011	二輪自動車		3531-01	3531-011	二輪自動車	
3541-01	3541-011	自動車車体		3541-01	3541-011	自動車車体	
3541-02	3541-021	自動車用内燃機関・同部分品		3541-02	3541-021	自動車用内燃機関・同部分品	
3541-03	3541-031	自動車部品		3541-03	3541-031	自動車部品	
3611-01	3611-011	鋼船		3611-01	3611-011	鋼船	
3611-02	3611-021	その他の船舶		3611-02	3611-021	その他の船舶	
3611-03	3611-031	船用内燃機関		3611-03	3611-031	船用内燃機関	
3611-10	3611-101	船舶修理		3611-10	3611-101	船舶修理	
3621-01	3621-011	鉄道車両		3621-01	3621-011	鉄道車両	
3621-10	3621-101	鉄道車両修理		3621-10	3621-101	鉄道車両修理	
3622-01	3622-011	航空機		3622-01	3622-011	航空機	
3622-10	3622-101	航空機修理		3622-10	3622-101	航空機修理	
3629-01	3629-011	自転車		3629-01	3629-011	自転車	
3629-09		その他の輸送機械		3629-09		その他の輸送機械	
	3629-091	産業用運搬車両			3629-091	産業用運搬車両	
	3629-099	その他の輸送機械(除別掲)			3629-099	その他の輸送機械(除別掲)	
3711-01	3711-011	カメラ		3711-01	3711-011	カメラ	
3711-09	3711-099	その他の光学機械		3711-09	3711-099	その他の光学機械	
3712-01	3712-011	時計		3712-01	3712-011	時計	
3719-01	3719-011	理化学機械器具		3719-01	3719-011	理化学機械器具	
3719-02	3719-021	分析器・試験機・計量器・測定器		3719-02	3719-021	分析器・試験機・計量器・測定器	
3719-03	3719-031	医療用機械器具		3719-03	3719-031	医療用機械器具	
3911-01	3911-011	玩具	→	3911-01	3911-011	がん具	名称変更
3911-02	3911-021	運動用品		3911-02	3911-021	運動用品	
3919-01	3919-011	楽器		3919-01	3919-011	楽器	
3919-02	3919-021	情報記録物		3919-02	3919-021	情報記録物	
3919-03	3919-031	筆記具・文具		3919-03	3919-031	筆記具・文具	
3919-04	3919-041	身辺細貨品		3919-04	3919-041	身辺細貨品	
3919-05	3919-051	量・わら加工品		3919-05	3919-051	量・わら加工品	
3919-06	3919-061	武器		3919-06	3919-061	武器	
3919-09	3919-099	その他の製造工業製品		3919-09	3919-099	その他の製造工業製品	
3921-01	3921-011	再生資源回収・加工処理		3921-01	3921-011	再生資源回収・加工処理	
4111-01	4111-011	住宅建築(木造)		4111-01	4111-011	住宅建築(木造)	
4111-02	4111-021	住宅建築(非木造)		4111-02	4111-021	住宅建築(非木造)	
4112-01	4112-011	非住宅建築(木造)		4112-01	4112-011	非住宅建築(木造)	
4112-02	4112-021	非住宅建築(非木造)		4112-02	4112-021	非住宅建築(非木造)	
4121-01	4121-011	建設補修		4121-01	4121-011	建設補修	
4131-01	4131-011	道路関係公共事業		4131-01	4131-011	道路関係公共事業	
4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業		4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業	
4131-03	4131-031	農林関係公共事業		4131-03	4131-031	農林関係公共事業	
4132-01	4132-011	鉄道軌道建設		4132-01	4132-011	鉄道軌道建設	
4132-02	4132-021	電力施設建設		4132-02	4132-021	電力施設建設	
4132-03	4132-031	電気通信施設建設		4132-03	4132-031	電気通信施設建設	
4132-09	4132-099	その他の土木建設		4132-09	4132-099	その他の土木建設	
5111-01	5111-001	事業用電力		5111-01	5111-001	事業用電力	
5111-02		事業用原子力発電		5111-02		事業用原子力発電	
5111-03		事業用火力発電		5111-03		事業用火力発電	
5111-04	5111-041	水力・その他の事業用発電		5111-04	5111-041	水力・その他の事業用発電	
5111-04	5111-041	自家発電		5111-04	5111-041	自家発電	
5121-01	5121-011	都市ガス		5121-01	5121-011	都市ガス	
5122-01	5122-011	熱供給業		5122-01	5122-011	熱供給業	
5211-01	5211-011	上水道・簡易水道		5211-01	5211-011	上水道・簡易水道	
5211-02	5211-021	工業用水		5211-02	5211-021	工業用水	
5211-03	5211-031	下水道		5211-03	5211-031	下水道	
5212-01	5212-011	廃棄物処理(公営)		5212-01	5212-011	廃棄物処理(公営)	
5212-02	5212-021	廃棄物処理(産業)		5212-02	5212-021	廃棄物処理(産業)	
6111-01	6111-011	卸売		6111-01	6111-011	卸売	
6112-01	6112-011	小売		6112-01	6112-011	小売	
6211-01		金融		6211-01		金融	
	6211-011	公的金融(帰属利子)			6211-011	公的金融(帰属利子)	
	6211-012	民間金融(帰属利子)			6211-012	民間金融(帰属利子)	
	6211-013	公的金融(手数料)			6211-013	公的金融(手数料)	
	6211-014	民間金融(手数料)			6211-014	民間金融(手数料)	
6212-01	6212-011	生命保険		6212-01	6212-011	生命保険	
6212-02	6212-021	損害保険		6212-02	6212-021	損害保険	
6411-01	6411-011	不動産仲介・管理業		6411-01	6411-011	不動産仲介・管理業	
6411-02	6411-021	不動産賃貸業		6411-02	6411-021	不動産賃貸業	
6421-01	6421-011	住宅賃貸料		6421-01	6421-011	住宅賃貸料	
6422-01	6422-011	住宅賃貸料(帰属家賃)		6422-01	6422-011	住宅賃貸料(帰属家賃)	
7111-01	7111-011	鉄道旅客輸送		7111-01	7111-011	鉄道旅客輸送	
7112-01	7112-011	鉄道貨物輸送		7112-01	7112-011	鉄道貨物輸送	
7121-01	7121-011	バス		7121-01	7121-011	バス	
7121-02	7121-021	ハイヤー・タクシー		7121-02	7121-021	ハイヤー・タクシー	
7122-01	7122-011	道路貨物輸送(除自家輸送)		7122-01	7122-011	道路貨物輸送(除自家輸送)	
7131-01P	7131-011P	自家輸送(旅客自動車)		7131-01P	7131-011P	自家輸送(旅客自動車)	
7132-01P	7132-011P	自家輸送(貨物自動車)		7132-01P	7132-011P	自家輸送(貨物自動車)	
7141-01	7141-011	外洋輸送		7141-01	7141-011	外洋輸送	
7142-01		沿海・内水面輸送		7142-01		沿海・内水面輸送	
	7142-011	沿海・内水面旅客輸送			7142-011	沿海・内水面旅客輸送	
	7142-012	沿海・内水面貨物輸送			7142-012	沿海・内水面貨物輸送	
7143-01	7143-011	港湾運送		7143-01	7143-011	港湾運送	

平成12年(2000年)表			対 応 関 係	平成17年(2005年)表			備 考	
列部門	行部門	部門名称		列部門	行部門	部門名称		
7151 -01		航空輸送		7151 -01		航空輸送		
	7151 -011	国際航空輸送			7151 -011	国際航空輸送		
	7151 -012	国内航空旅客輸送			7151 -012	国内航空旅客輸送		
	7151 -013	国内航空貨物輸送			7151 -013	国内航空貨物輸送		
	7151 -014	航空機使用事業		7151 -014	航空機使用事業			
7161 -01	7161 -011	貨物運送取扱	→	7161 -01	7161 -011	貨物利用運送	名称変更	
7171 -01	7171 -011	倉庫		7171 -01	7171 -011	倉庫		
7181 -01	7181 -011	こん包		7181 -01	7181 -011	こん包		
7189 -01	7189 -011	道路輸送施設提供		7189 -01	7189 -011	道路輸送施設提供		
7189 -02	7189 -021	水運施設管理		7189 -02	7189 -021	水運施設管理		
7189 -03	7189 -031	その他の水運付帯サービス		7189 -03	7189 -031	その他の水運付帯サービス		
7189 -04	7189 -041	航空施設管理(国営)		7189 -04	7189 -041	航空施設管理(国営)		
7189 -05	7189 -051	航空施設管理(産業)		7189 -05	7189 -051	航空施設管理(産業)		
7189 -06	7189 -061	その他の航空付帯サービス		7189 -06	7189 -061	その他の航空付帯サービス		
7189 -09	7189 -099	旅行・その他の運輸付帯サービス		7189 -09	7189 -099	旅行・その他の運輸付帯サービス		
7311 -01	7311 -011	郵便	→	7311 -01	7311 -011	郵便・信書便	名称変更	
7312 -01	7312 -011	固定電気通信		7312 -01	7312 -011	固定電気通信		
7312 -02	7312 -021	移動電気通信		7312 -02	7312 -021	移動電気通信		
7312 -03	7312 -031	その他の電気通信	→	7312 -03	7312 -031	その他の電気通信	分割	
7319 -09	7319 -099	その他の通信サービス		7319 -09	7319 -099	その他の通信サービス		
7321 -01	7321 -011	公共放送		7321 -01	7321 -011	公共放送		
7321 -02	7321 -021	民間放送		7321 -02	7321 -021	民間放送		
7321 -03	7321 -031	有線放送		7321 -03	7321 -031	有線放送		
				7331 -01		情報サービス	コード変更	
				7331 -011		ソフトウェア業	コード変更	
				7331 -012		情報処理・提供サービス	コード変更	
			861101	7341 -01	7341 -011	インターネット附随サービス	新設	
				7351 -01	7351 -011	映像情報制作・配給業	コード変更 名称変更	
				7351 -02	7351 -021	新聞	コード変更	
				7351 -03	7351 -031	出版	コード変更	
				7351 -04	7351 -041	ニュース供給・興信所	コード変更	
			191101	8111 -01	8111 -011	公務(中央)		
				8112 -01	8112 -011	公務(地方)		
			191103	8211 -01	8211 -011	学校教育(国公立)		
				8211 -02	8211 -021	学校教育(私立)		
				8213 -01	8213 -011	社会教育(国公立)		
				8213 -02	8213 -021	社会教育(非営利)		
				8213 -03	8213 -031	その他の教育訓練機関(国公立)		
				8213 -04	8213 -041	その他の教育訓練機関(産業)		
				8221 -01	8221 -011	自然科学研究機関(国公立)		
				8221 -02	8221 -021	人文科学研究機関(国公立)		
				8221 -03	8221 -031	自然科学研究機関(非営利)		
				8221 -04	8221 -041	人文科学研究機関(非営利)		
				8221 -05	8221 -051	自然科学研究機関(産業)		
				8221 -06	8221 -061	人文科学研究機関(産業)		
				8222 -01	8222 -011	企業内研究開発		
				8311 -01	8311 -011	医療(国公立)		
				8311 -02	8311 -021	医療(公益法人等)		
				8311 -03	8311 -031	医療(医療法人等)		
				8312 -01	8312 -011	保健衛生(国公立)		
				8312 -02	8312 -021	保健衛生(産業)		
				8313 -01	8313 -011	社会保険事業(国公立)		
				8313 -02	8313 -021	社会保険事業(非営利)		
				8313 -03	8313 -031	社会福祉(国公立)		
				8313 -04	8313 -041	社会福祉(非営利)		
				8313 -05	8313 -051	社会福祉(産業)	新設	
				8314 -01	8314 -011	介護(居宅)		
				8314 -02	8314 -021	介護(施設)		
				8411 -01	8411 -011	対企業民間非営利団体		
				8411 -02	8411 -021	対家計民間非営利団体(除別掲)		
				8511 -01		広告		
				8511 -011	8511 -011	テレビ・ラジオ広告		
				8511 -012	8511 -012	新聞・雑誌・その他の広告		
				8512 -01		情報サービス		
				8512 -011		ソフトウェア業		
				8512 -012		情報処理・提供サービス		
				8512 -02		ニュース供給・興信所		
				8512 -01		物品賃貸業(除貸自動車)	コード変更	
				8512 -011	8512 -011	産業用機械器具(除建設機械器具)賃貸業	コード変更	
				8512 -012	8512 -012	建設機械器具賃貸業	コード変更	
				8512 -013	8512 -013	電子計算機・同関連機器賃貸業	コード変更	
				8512 -014	8512 -014	事務用機械器具(除電算機等)賃貸業	コード変更	
				8512 -015	8512 -015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業	コード変更	
				8513 -01	8513 -011	貸自動車業	コード変更	
				8514 -10	8514 -101	自動車修理	コード変更	
				8515 -10	8515 -101	機械修理	コード変更	
				8519 -01	8519 -011	建物サービス		
				8519 -02	8519 -021	法務・財務・会計サービス		
				8519 -03	8519 -031	土木建築サービス		
				8519 -04	8519 -041	労働者派遣サービス		
				8519 -09	8519 -099	その他の対事業所サービス		

平成12年(2000年)表			対 応 関 係	平成17年(2005年)表			備 考
列部門	行部門	部門名称		列部門	行部門	部門名称	
8611 -01	8611 -011	映画・ビデオ制作・配給業	735101				
8611 -02	8611 -021	映画館		8611 -01	8611 -011	映画館	コード変更
8611 -03	8611 -031	劇場・興行場		8611 -02	8611 -021	興行場(除別掲)・興行団	内容変更(統合)・コード変更
8611 -04	8611 -041	遊戯場		8611 -03	8611 -031	遊戯場	コード変更
8611 -05	8611 -051	競輪・競馬等の競走場・競技団		8611 -04	8611 -041	競輪・競馬等の競走場・競技団	コード変更
8611 -06	8611 -061	スポーツ施設提供業・公園・遊園地		8611 -05	8611 -051	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	コード変更
8611 -07	8611 -071	興行団					
8611 -09	8611 -099	その他の娯楽		8611 -09	8611 -099	その他の娯楽	
8612 -01	8612 -011	一般飲食店(除喫茶店)		8612 -01	8612 -011	一般飲食店(除喫茶店)	
8612 -02	8612 -021	喫茶店	8612 -02	8612 -021	喫茶店		
8612 -03	8612 -031	遊興飲食店	8612 -03	8612 -031	遊興飲食店		
8613 -01	8613 -011	旅館・その他の宿泊所	8613 -01	8613 -011	宿泊業	名称変更	
8619 -01	8619 -011	洗濯・洗張・染物業	8614 -01	8614 -011	洗濯業	名称変更・内容変更(分割)・コード変更	
8619 -02	8619 -021	理容業	8614 -02	8614 -021	理容業	コード変更	
8619 -03	8619 -031	美容業	8614 -03	8614 -031	美容業	コード変更・内容変更(分割)	
8619 -04	8619 -041	浴場業	8614 -04	8614 -041	浴場業	コード変更	
			8614 -09	8614 -099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業	新設	
8619 -05	8619 -051	写真業	8619 -01	8619 -011	写真業	コード変更	
8619 -06	8619 -061	冠婚葬祭業	8619 -02	8619 -021	冠婚葬祭業	コード変更	
8619 -07	8619 -071	各種修理業(除別掲)	8619 -03	8619 -031	各種修理業(除別掲)	コード変更	
8619 -08	8619 -081	個人教授所	8619 -04	8619 -041	個人教授業	名称変更・コード変更	
8619 -09	8619 -099	その他の対個人サービス	8619 -09	8619 -099	その他の対個人サービス		
8900 -00P	8900 -000P	事務用品	8900 -00P	8900 -000P	事務用品		
9000 -00	9000 -000	分類不明	9000 -00	9000 -000	分類不明		
9099 -00	9099 -000	内生部門計	9099 -00	9099 -000	内生部門計		

(注) 1 部門名称の「P」は、生産活動主体を次のように示す。 :政府サービス生産者、 :対家計民間非営利サービス生産者、無印:産業

2 部門コードにおける「P」は仮設部門を示す。

実線 → :平成12年(2000年)表における部門名称が残らない場合

点線 - - -> :平成12年(2000年)表における部門名称が残る場合